

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第51期) 至 平成18年3月31日

東洋エンジニアリング株式会社

(349166)

第51期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

東洋エンジニアリング株式会社

目 次

	頁
第51期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注および販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	16
4 【事業等のリスク】	17
5 【経営上の重要な契約等】	18
6 【研究開発活動】	20
7 【財政状態および経営成績の分析】	22
第3 【設備の状況】	24
1 【設備投資等の概要】	24
2 【主要な設備の状況】	24
3 【設備の新設、除却等の計画】	26
第4 【提出会社の状況】	27
1 【株式等の状況】	27
2 【自己株式の取得等の状況】	30
3 【配当政策】	30
4 【株価の推移】	30
5 【役員の状況】	31
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	34
第5 【経理の状況】	40
1 【連結財務諸表等】	41
2 【財務諸表等】	71
第6 【提出会社の株式事務の概要】	97
第7 【提出会社の参考情報】	98
1 【提出会社の親会社等の情報】	98
2 【その他の参考情報】	98
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	99
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月28日

【事業年度】 第51期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 東洋エンジニアリング株式会社

【英訳名】 TOYO ENGINEERING CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山田 豊

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関3丁目2番5号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っている。)

【最寄りの連絡場所】 千葉県習志野市茜浜2丁目8番1号

【電話番号】 047(454)1521

【事務連絡者氏名】 経理部長 木下 秀明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
完成工事高 (百万円)	158,962	179,167	170,529	197,945	195,583
経常利益 または経常損失() (百万円)	3,759	2,575	3,476	3,921	4,225
当期純利益 または当期純損失() (百万円)	1,080	923	6,491	3,597	3,350
純資産額 (百万円)	30,906	29,694	24,724	28,442	33,608
総資産額 (百万円)	196,176	199,493	201,133	209,563	202,662
1株当たり純資産額 (円)	175.93	169.16	140.88	162.16	191.73
1株当たり当期純利益 または1株当たり 当期純損失() (円)	6.15	5.27	37.00	20.51	19.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	15.8	14.9	12.3	13.6	16.6
自己資本利益率 (%)				13.5	10.8
株価収益率 (倍)				16.4	37.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,754	8,819	17,577	15,952	5,533
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,326	258	595	2,099	4,570
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,195	10,076	15,706	12,198	7,524
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	43,476	42,530	43,615	45,447	28,305
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,939 〔691〕	2,146 〔765〕	2,310 〔779〕	2,376 〔954〕	2,668 〔874〕

(注) 1 完成工事高は消費税等を含まない。

2 第50期および第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 第47期、第48期および第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されていること、および潜在株式がないため記載していない。

4 第48期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
完成工事高 (百万円)	137,543	149,288	142,902	175,641	161,924
経常利益 または経常損失() (百万円)	2,297	1,205	4,571	3,014	2,408
当期純利益 または当期純損失() (百万円)	1,150	1,077	6,455	3,110	2,563
資本金 (百万円)	13,017	13,017	13,017	13,017	13,017
発行済株式総数 (千株)	175,692	175,692	175,692	175,692	175,692
純資産額 (百万円)	41,135	39,772	35,067	38,057	41,969
総資産額 (百万円)	171,392	173,035	175,624	187,682	177,301
1株当たり純資産額 (円)	234.16	226.60	199.84	216.97	239.43
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	3.00 ()	3.00 ()
1株当たり当期純利益 または1株当たり 当期純損失() (円)	6.55	6.14	36.78	17.73	14.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	24.0	23.0	20.0	20.3	23.7
自己資本利益率 (%)				8.5	6.4
株価収益率 (倍)				19.0	49.2
配当性向 (%)				16.9	20.5
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	954 〔309〕	975 〔335〕	959 〔385〕	973 〔490〕	995 〔467〕

- (注) 1 完成工事高は消費税等を含まない。
- 2 第50期および第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。
- 3 第47期、第48期および第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されていること、および潜在株式がないため記載していない。
- 4 第48期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2 【沿革】

当社は、昭和36年5月東洋高圧工業株式会社(現・三井化学株式会社)の工務部門が分離独立して、資本金3億円、商号東洋エンジニアリング株式会社として設立された。

その後当社は、株式の額面金額を500円から50円に変更するための法律上の手続として、事業活動を行っていなかった同一商号の東洋エンジニアリング株式会社(合併会社、昭和19年11月に設立され、昭和46年12月に旧商号寿商事株式会社より商号変更)に、吸収合併される形式で昭和54年4月1日を合併期日とする合併を行っている。したがって企業の実態は被合併会社である東洋エンジニアリング株式会社が合併後もそのまま存続しているのと同様の状態となっている。このため、本報告書においては特に記載のないかぎり、実質上の存続会社である当社に関して記載している。

当社および子会社の沿革を示すと次のとおりである。

- 昭和36年5月 本店事務所を「東京都中央区日本橋本町3丁目5番地」に開設。
- 昭和43年10月 本店事務所を「東京都千代田区霞が関3丁目2番5号」に移転。
- 昭和48年4月 欧州での調達体制強化のため、ルクセンブルグのインターナショナル・プロキュアメント・アンド・サービス・コーポレーションに出資(現・連結子会社)。
- 昭和51年11月 インドでの事業展開を図るため、トーヨー・エンジニアリング・インディア・リミテッドを設立(現・連結子会社)。
- 昭和52年4月 技術開発体制の充実強化のため「千葉県茂原市東郷字富士見1818番地」に技術研究所を開設。
- 昭和54年4月 株式の額面変更のため東洋エンジニアリング株式会社(旧・寿商事株式会社)と合併(合併比率1:10)。
- 昭和54年7月 不動産の取得、管理ならびに各種技術サービスを目的として、株式会社サンテックを設立(現・連結子会社)。
- 昭和55年11月 東京証券取引所市場第二部へ上場。
- 昭和57年9月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
- 昭和61年3月 アメリカでの調達体制強化のため、トーヨー・ユー・エス・エー・インコーポレーテッドを設立(現・連結子会社)。
- 昭和61年11月 技術・事務サービス事業の人材派遣とサービスの請負を目的として、テックソフトウェア株式会社を設立(現・連結子会社)。
- 昭和62年1月 中小規模の建設工事の請負と設計を主たる目的として、株式会社テクノフロンティアを設立(現・連結子会社)。
- 昭和63年2月 韓国内でのエンジニアリングおよび機器調達を目的として、ティー・エム・エス・エンジニアリング・コーポレーションに出資。
- 平成2年5月 「千葉県習志野市茜浜2丁目8番1号」に、エンジニアリング機能の統合強化のため総合エンジニアリングセンターを開設。
- 平成9年12月 保有資産の有効活用を図る目的で、株式会社テックエステートを設立(現・連結子会社)。
- 平成11年4月 IT事業分野の拡大を図るため、オリエント工事株式会社の商号を東洋ビジネスエンジニアリング株式会社に変更し、システムインテグレーション事業を分離独立(現・連結子会社)。
- 平成11年5月 業務の効率的一体運営を目的として、本社機能を総合エンジニアリングセンターに移管し、旧総合エンジニアリングセンターを本社・総合エンジニアリングセンターに、旧本社を東京本社(本店)に改称。
- 平成12年7月 ティー・エム・エス・エンジニアリング・コーポレーションの商号をトーヨー・エンジニアリング・コーリア・リミテッドに変更(現・連結子会社)。
- 平成13年2月 東洋ビジネスエンジニアリング株式会社の株式を日本証券業協会へ店頭登録。
- 平成14年11月 中国での調達体制強化のため、同洋成套設備貿易(上海)有限公司を設立(現・連結子会社)。
- 平成15年5月 経理事務の受託、経理・経営に関するコンサルティングを目的として、ティーエイアンドシー株式会社を設立(現・連結子会社)。
- 平成16年12月 中国での事業展開を図るため、東洋工程(上海)有限公司を設立(現・連結子会社)。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、当社の子会社27社および関連会社11社により構成されている。

当社グループは、顧客へのトータルソリューションの提供を目的として、現在までに培ってきたエンジニアリング技術力とプロジェクトマネジメント能力を基礎に、ITに代表される最新技術を付加、統合することによって、総合エンジニアリングビジネスを展開している。

当社グループの事業における位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分である。

〔総合エンジニアリング事業〕

「EPCソリューション型」事業分野(海外・国内事業分野)、「eソリューション型」事業分野(IT事業分野)

当社は「EPCソリューション型」事業分野と「eソリューション型」事業分野において総合エンジニアリング業を主たる事業としている。

また、国際競争力強化のため、当社を中核企業としてこれまで世界各国でエンジニアリング事業を展開してきたグループ企業を結集し、国際的水平・垂直分業体制を確立している。

海外関係会社

(設計・調達・建設)

トーヨー・ユー・エス・エー・インコーポレーテッド(アメリカ合衆国)

東洋工程(上海)有限公司(中華人民共和国)

トーヨー・エンジニアリング・コーリア・リミテッド(大韓民国)

トーヨー・エンジニアリング・インディア・リミテッド(インド)

トーヨー・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・エスディーエヌ・ビーエイチディー(マレーシア)

* トーヨー・タイ・コーポレーション・リミテッド(タイ王国)

トーヨー・ド・ブラジル・リミターダ(ブラジル連邦共和国)

(調達)

インターナショナル・プロキュアメント・アンド・サービス・コーポレーション(ルクセンブルグ大公国)

同洋成套設備貿易(上海)有限公司(中華人民共和国)

国内関係会社

(設計・調達・建設)

(株)テクノフロンティア

(人材の派遣)

テックソフトアンドサービス(株)

上記のほか子会社8社、関連会社8社がある。

「IT事業分野」

東洋ビジネスエンジニアリング(株)

上記のほか子会社2社、関連会社1社がある。

「その他」

旅行業、保険代理業

テック航空サービス(株)

会計税務コンサルティング業

ティーエイアンドシー(株)

情報処理サービス業

(株)千葉データセンター

上記のほか子会社1社、関連会社1社がある。

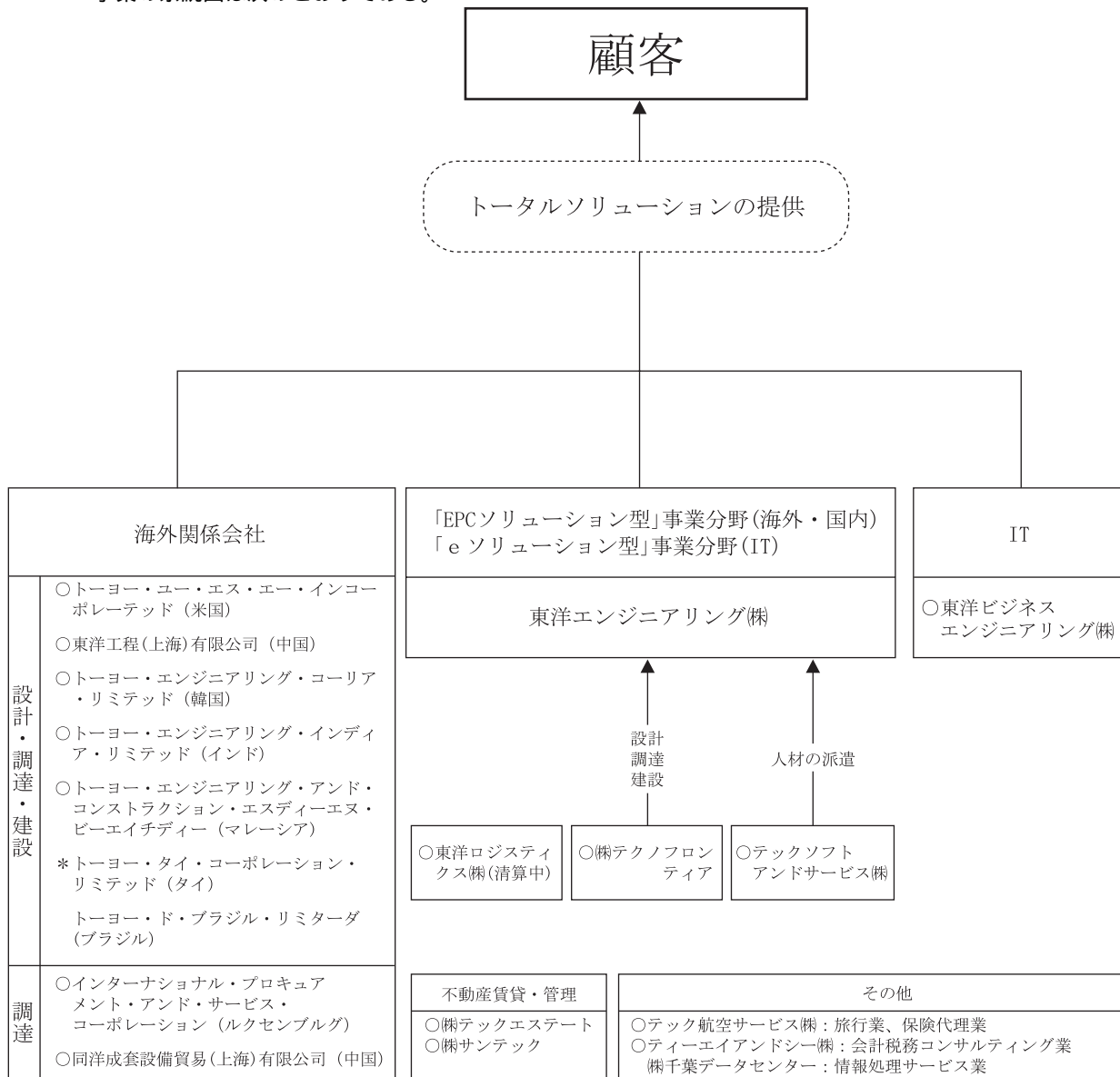
〔不動産賃貸・管理事業〕

(株)テックエステート

(株)サンテック

(注) 連結子会社 *持分法適用会社

事業の系統図は次のとおりである。



(注) 連結子会社

* 持分法適用会社

上記のほか子会社10社、関連会社10社がある。

東洋ロジスティクス(株)は、平成17年12月31日付臨時株主総会の決議をもって解散した。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有ま たは被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)テックエステート (注) 2	千葉県習志野市	6,000	不動産賃貸・ 管理事業	100.0	不動産の開発・管理を委託 している。 役員の兼任 6 人(内当社従 業員等 5 人)
(株)サンテック	千葉県船橋市	450	不動産賃貸・ 管理事業	100.0	不動産の管理を委託してい る。 役員の兼任 6 人(内当社従 業員等 5 人)
東洋ロジスティクス(株)	千葉県習志野市	300	総合エンジニ アリング事業	100.0	清算中
(株)テクノフロンティア	千葉県船橋市	300	総合エンジニ アリング事業	100.0	プラント設計・建設の一部 を委託している。 役員の兼任 5 人(内当社従 業員等 5 人)
テックソフトアンドサービス(株)	千葉県船橋市	150	総合エンジニ アリング事業	100.0	人材派遣サービスの提供を 受けている。 役員の兼任 3 人(内当社従 業員等 3 人)
テック航空サービス(株)	東京都中央区	95	総合エンジニ アリング事業	100.0	業務渡航手配のサービス提 供を受けている。 役員の兼任 2 人(内当社従 業員等 2 人)
ティーエイアンドシー(株)	千葉県習志野市	50	総合エンジニ アリング事業	100.0	会計・税務事務の外注先で ある。役員の兼任 5 人(内当 社従業員等 4 人)
東洋ビジネス エンジニアリング(株) (注) 3	千葉県習志野市	697	総合エンジニ アリング事業	51.0	システムエンジニアリング 等の役務を発注している。 役員の兼任 3 人(内当社従 業員等 1 人)
インターナショナル・ プロキュアメント・アンド・ サービス・コーポレーション	ルクセンブルグ国 エッシュ通り	千ユーロ 750	総合エンジニ アリング事業	100.0	プラント機器を購入してい る。 役員の兼任 4 人(内当社従 業員等 3 人)
トーヨー・ユー・エス・エー・ インコーポレーテッド	アメリカ合衆国 テキサス州 ヒューストン	千USドル 550	総合エンジニ アリング事業	100.0	プラント設計・調達・建設 の一部を委託している。 役員の兼任 4 人(内当社従 業員等 4 人)
東洋工程(上海)有限公司	中華人民共和国 上海	千USドル 3,655	総合エンジニ アリング事業	100.0	プラント設計・建設の一部 を委託している。 役員の兼任 5 人(内当社従 業員等 4 人)
同洋成套設備貿易(上海)有限公 司	中華人民共和国 上海	千USドル 200	総合エンジニ アリング事業	100.0	プラント機器を購入してい る。 役員の兼任 5 人(内当社従 業員等 4 人)
トーヨー・エンジニアリング・ 코리아・リミテッド	大韓民国 ソウル	千韓国ウォン 5,040,000	総合エンジニ アリング事業	81.0	プラント設計・調達・建設 の一部を委託している。 役員の兼任 3 人(内当社従 業員等 3 人)
トーヨー・エンジニアリング・ インディア・リミテッド	インド ムンバイ	千インドルピー 100,000	総合エンジニ アリング事業	74.0	プラント設計・建設の一部 を委託している。 役員の兼任 4 人(内当社従 業員等 3 人)
トーヨー・エンジニアリング・ アンド・コンストラクション・ エスディーエヌ・ ビーエイチディー	マレーシア クアラルンプール	千マレーシア リンギット 5,000	総合エンジニ アリング事業	30.0 〔67.5〕	プラント設計・建設の一部 を委託している。 役員の兼任 2 人(内当社従 業員等 2 人)
(持分法適用関連会社)					
トーヨー・タイ・ コーポレーション・リミテッド	タイ王国 バンコク	千タイバーツ 160,000	総合エンジニ アリング事業	39.0	プラント設計・建設の一部 を委託している。 役員の兼任 3 人(内当社従 業員等 3 人)

名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有ま たは被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 三井化学(株) (注) 3	東京都 港区	103,226	総合化学業	25.2 (10.5)	製造設備の納入、原材料の 購入およびライセンサーと しての協力を受けている。
三井物産(株) (注) 3	東京都 千代田区	295,766	総合商社	15.37	製造設備の納入、原材料の 購入。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
- 2 特定子会社に該当している。
- 3 有価証券報告書の提出会社である。
- 4 議決権の所有または被所有割合欄の()内は間接所有割合で内数であり、[]内は緊密な者または同意している者の所有割合で外数である。
- 5 東洋ロジスティクス(株)は、平成17年12月31日付臨時株主総会の決議をもって解散した。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
総合エンジニアリング事業	2,650(858)
不動産賃貸・管理事業	18(16)
合計	2,668(874)

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 前事業年度末に比べ従業員数が292名増加しているが、これは主に連結子会社における従業員の増加によるものである。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
995(467)	44.5	19.2	8,317,239

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社には、東洋エンジニアリング労働組合があり、その組合員数は、平成18年3月31日現在422名である。上部団体への加盟はないが、同業企業の労働組合で組織している親睦団体「全日本エンジニアリング産業労働組合協議会」に加入している。

なお、労使関係については、組合設立以来特記すべき事項はない。

また、連結子会社では、テック航空サービス㈱に労働組合がある。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

事業の状況

当連結会計年度における日本経済は、原油などの素材価格の高騰の影響や個人消費の伸び悩みが続いたものの、輸出、機械受注、生産ともに回復基調から高水準に転じ、企業収益の改善を反映した設備投資が活発化する状況が続くなど、景気は総じて回復基調にあった。海外においては、米国経済がエネルギー価格の高騰や、貿易赤字、財政赤字、テロへの不安などの懸念材料があったものの、個人消費や設備投資は堅調に推移し、また、欧州経済は総じて低成長にあった。一方、中東においては高水準の石油収入や世界的なエネルギー価格高騰により経済の活況が続いている。中南米においては総じて堅調もしくは鈍化傾向にあった。アジア経済においては、中国が高成長を維持しており、東南アジア諸国も概ね好調もしくは堅調であった。

こうした経済動向を受けプラント市場においては、世界的なエネルギー・素材需要増大や、顧客側の収益改善による設備投資増加などを背景に、海外・国内ともに好況が続いている。しかしながら、鋼材価格の高止まりや稀少金属価格の高騰、機材メーカー側の繁忙を背景とした機器資材の仕入れ納期の延長、要員リソースの世界的な逼迫、中東情勢不安の継続、受注面における韓国・台湾などのコントラクターの台頭といったマイナス要因が見られることから、当社グループを取り巻く事業環境は依然厳しい状況が続いている。

当連結会計年度の施策

こうした状況のもと、当社グループは、常にマーケットが必要とする信頼性と専門性の高いサービスを提供し続ける会社として、顧客とのパートナーシップの形成、強化を図り、商品・サービスなどのニーズの変化に即応した積極的なビジネスを展開するとともに、新規分野の実績拡大、海外拠点を活用した水平・垂直分業体制による競争力向上、プロジェクト管理の徹底による収益の向上と安定化の実現に努めてきた。

当連結会計年度の業績

当連結会計年度における売上高は1,955億円(前連結会計年度比1.2%減)、営業利益は41億円(前連結会計年度比7.6%減)、経常利益は42億円(前連結会計年度比7.8%増)、当期純利益は33億円(前連結会計年度比6.9%減)となった。

また、当社単独の業績については、売上高1,619億円(前年度比7.8%減)、営業利益20億円(前年度比36.1%減)、経常利益24億円(前年度比20.1%減)、当期純利益25億円(前年度比17.6%減)を計上した。

事業の種類別セグメントの業績

(総合エンジニアリング事業)

総合エンジニアリング事業のうち、「EPCソリューション型」事業分野においては、世界的に設備投資が活況を呈する中で、積極的な営業活動を展開した結果、受注については、当社において、海外ではサウジアラビア向けエチレングリコール製造プラント、中国国営会社向け大型ジメチルエーテル(DME)製造プラント、インド向け液化天然ガス(LNG)受入基地、オーストラリア向け洋上原油処理設備、中国進出日本企業向け合成ゴム製造プラント、ブラジル向け石油精製プラントなどの案件を獲得するにいたった。また、海外拠点を活用した水平・垂直分業体制による競争力向上の成果として、当社のインド現地法人トーヨー・エンジニアリング・インディア・リミテッドと共同で、インド向け大型液化天然ガス(LNG)処理設備の受注を獲得した。また国内では、化学会社を始めとする各種製造会社から前年度受注実績を上回る受注を獲得した。

一方、「eソリューション型」事業分野においては、企業収益の改善を背景にIT投資需要が回復する兆しはあるものの、企業の慎重な投資姿勢は依然として変わらず厳しい状況で推移した。このような状況のもと、当社と東洋ビジネスエンジニアリング株式会社は連携しながらそれぞれ業績の拡大に取り組み、製造業・流通業を中心とした生産系計画・管理業務・物流業務のコンサルティングに引き続き注力しつつ、証券・金融関連分野などの新規分野への取り組みも強化した。

この結果、総合エンジニアリング事業における受注高は、期初の予想を上回り、2,578億円(前連結会計年度比33.9%増)となった。また、当社単独の受注高は、海外1,570億円(前年度比46.3%増)、国内544億円(前年度比1.4%増)、合計2,114億円(前年度比31.3%増)となった。

また、総合エンジニアリング事業における業績については、当社においてロシア、イラン、サウジアラビアなどで遂行中のエネルギー・石油化学関連のプロジェクトが進捗したことにより、売上高1,934億円(前連結会計年度比1.1%減)、営業利益31億円(前連結会計年度比10.4%減)を計上した。

(不動産賃貸・管理事業)

株式会社テックエステートによる千葉県習志野市商業施設賃貸事業や、その他住宅賃貸・管理事業などの安定的な事業収入を基盤として、当連結会計年度は売上高24億円(前連結会計年度比2.2%減)、営業利益10億円(前連結会計年度比4.5%増)を計上した。

所在地別セグメントの業績

(日本)

当連結会計年度は、売上高1,822億円(前連結会計年度比4.3%減)、営業利益36億円(前連結会計年度比15.2%減)を計上した。

(その他)

一部の地域に取引高の減少が見られたこともあり収益の大幅な改善にはいたっていないが、全体としての収益の落ち込みは回避しながら、当連結会計年度は、売上高239億円(前連結会計年度比2.8%増)、営業利益4億円(前連結会計年度比20.4%増)を計上した。その他の区分に所属する国は、韓国、マレーシア、インド、ルクセンブルグ、アメリカ、中国である。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、主に営業活動による資金減少および財務活動における有利子負債の返済などにより、前連結会計年度末に比べ171億円(37.7%)減少の283億円となった。なお、これにはジョイントベンチャーでの工事遂行案件において当社がジョイントベンチャーから預かっている資金の残高58億円が含まれている。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が43億円(前連結会計年度比17.9%増)に対して、主に未成工事支出金の増加や支払い債務の減少、およびジョイントベンチャーから預かっている資金の減少により、55億円の資金減(前連結会計年度は159億円の資金増)となった。なお、営業活動によるキャッシュ・フローの中の「その他」にはジョイントベンチャーでの工事遂行案件における資金立替に伴う未収入金の増加などが含まれている。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、主に有形固定資産の取得による支出などを反映して45億円の資金減少(前連結会計年度は20億円の資金減少)となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金収支は、債務圧縮計画に基づく有利子負債の返済を引き続き予定どおりに実施したことにより、75億円の資金減少(前連結会計年度は121億円の資金減少)となった。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりとなっている。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率(%)	14.9	12.3	13.6	16.6
時価ベースの株主資本比率(%)	15.7	21.0	28.2	62.2
債務償還年数(年)	9.3	3.8	3.4	
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.0	10.0	11.4	

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算している。

* 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としている。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

2 【生産、受注および販売の状況】

(1) 受注実績

当連結会計年度における総合エンジニアリング事業の受注実績は次のとおりである。

(単位：百万円)

工事別	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)				当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
海外								
化学肥料プラント	17,954	9.3%	28,865	8.6%	4,493	1.7%	10,186	2.7%
石油化学プラント	29,026	15.1%	34,963	10.3%	61,093	23.7%	58,604	15.7%
石油精製プラント	1,970	1.0%	8,568	2.5%	53,401	20.7%	57,235	15.3%
エネルギー関連プラント	66,801	34.7%	200,877	59.5%	56,385	21.9%	172,768	46.3%
一般製造設備関連	6,743	3.5%	7,103	2.1%	6,574	2.6%	7,488	2.0%
IT関連	238	0.1%	147	0.0%	48	0.0%	5	0.0%
その他	1,882	1.0%	926	0.3%	1,653	0.6%	1,432	0.4%
小計	124,617	64.7%	281,452	83.3%	183,652	71.2%	307,720	82.4%
国内								
石油化学プラント	17,438	9.0%	17,631	5.2%	25,292	9.8%	23,477	6.3%
石油精製プラント	2,417	1.3%	2,082	0.6%	18,074	7.0%	18,518	4.9%
エネルギー関連プラント	18,304	9.5%	23,000	6.8%	1,551	0.6%	12,916	3.5%
一般製造設備関連	5,142	2.7%	1,692	0.5%	6,965	2.7%	4,266	1.1%
IT関連	19,707	10.2%	10,971	3.3%	14,846	5.8%	5,923	1.6%
その他	4,970	2.6%	929	0.3%	7,456	2.9%	695	0.2%
小計	67,981	35.3%	56,307	16.7%	74,187	28.8%	65,796	17.6%
合計	192,599	100.0%	337,760	100.0%	257,839	100.0%	373,517	100.0%

(2) 売上実績

当連結会計年度における売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	
	金額	構成比	金額	構成比
総合エンジニアリング事業	195,654	98.8%	193,417	98.9%
不動産賃貸・管理事業	2,290	1.2%	2,165	1.1%
合計	197,945	100.0%	195,583	100.0%

- (注) 1 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。
 2 セグメント間の取引については相殺消去している。
 3 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等を含まない。
 4 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
サハリンエナジー社 (ロシア)	32,778	16.6	43,807	22.4
ペトロバース社 (イラン)			25,825	13.2

なお、提出会社の受注工事高、完成工事高および繰越工事高は次のとおりである。

期別	工事別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
第50期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	海外					
	化学肥料プラント	42,502	17,766	60,268	31,327	28,687
	石油化学プラント	45,211	18,956	64,168	34,739	27,507
	石油精製プラント	15,601	393	15,995	9,092	6,701
	エネルギー関連プラント	193,082	64,398	257,481	55,672	197,008
	一般製造設備関連	4,537	4,343	8,881	4,090	4,749
	IT関連	73		73	72	0
	その他	878	1,477	2,355	1,017	946
	小計	301,887	107,335	409,222	136,013	265,600
	国内					
	石油化学プラント	15,989	17,378	33,368	15,700	17,619
	石油精製プラント	4,468	2,416	6,884	4,787	2,079
	エネルギー関連プラント	7,440	18,304	25,745	2,724	23,000
	一般製造設備関連	7,985	5,165	13,151	11,461	1,687
IT関連	937	10,076	11,014	4,087	6,724	
その他	56	322	379	299	69	
小計	36,879	53,663	90,543	39,060	51,182	
合計	22,051 338,766	160,999	499,765	175,074	12,549 316,783	
第51期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	海外					
	化学肥料プラント	28,687	4,094	32,782	15,204	9,738
	石油化学プラント	27,507	57,347	84,854	18,745	56,737
	石油精製プラント	6,701	51,404	58,106	3,229	54,233
	エネルギー関連プラント	197,008	37,359	234,367	77,482	151,079
	一般製造設備関連	4,749	5,582	10,331	3,407	6,932
	IT関連	0		0		
	その他	946	1,257	2,203	971	1,234
	小計	265,600	157,045	422,646	119,041	279,955
	国内					
	石油化学プラント	17,619	25,212	42,832	19,355	23,470
	石油精製プラント	2,079	18,072	20,152	1,632	18,517
	エネルギー関連プラント	23,000	1,551	24,551	7,954	12,916
	一般製造設備関連	1,687	4,538	6,226	3,791	2,433
IT関連	6,724	3,981	10,705	9,186	1,519	
その他	69	1,057	1,126	431	695	
小計	51,182	54,413	105,595	42,351	59,553	
合計	12,549 316,783	211,458	528,241	161,392	4,257 339,509	

(注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等を含まない。

2 当期完成工事高には、外貨建受注工事高のうち当期完成分に係る為替差分(第50期 5,213百万円、第51期5,927百万円)が含まれている。

3 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による減額分(第50期2,695百万円、第51期33,267百万円)を控除している。

4 印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額を示している。

- 5 当期完成工事高の合計と損益計算書上の完成工事高との差額(第50期567百万円、第51期531百万円)は、不動産賃貸・管理事業の売上高である。
- 6 当期受注工事高のうち海外工事の割合は第50期66.7%、第51期74.3%であり、主なものは次のとおりである。
- | | |
|------------------------|-------------------|
| 第50期 | |
| ブラジル石油公社(ブラジル) | 天然ガスパイプライン建設工事 |
| イラン国営石油化学会社(イラン) | アンモニア製造設備建設工事 |
| 第51期 | |
| サウジアラビア基礎産業公社(サウジアラビア) | エチレングリコール製造設備建設工事 |
| ブラジル石油公社(ブラジル) | 製油所近代化工事 |
- 7 第52期上半期(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の完成工事計画額は、65,000百万円である。

3 【対処すべき課題】

(総合エンジニアリング事業)

当社は、平成15年度より3カ年にわたる中期経営計画を実施し、安定経営の確立と成長のための基盤作りに取り組んできた。その総括としては、中核事業である総合エンジニアリングの分野において、オイルメジャー顧客からの案件や実費精算(リンバーサブル)型案件の受注増加、国内プラント事業の進展などの成果が挙げられる。また、有利子負債の継続的な削減や昨年度における復配の実現、2期連続での黒字化達成など、安定経営の確立と成長のための基盤作りという中期経営計画の目標達成において、一定の進捗があった。しかしながら、受注力の強化および収益力の向上という面では未だ改善する余地が十分にあると認識している。

今後の当社グループを取り巻く環境は、日本経済の回復基調や世界経済におけるエネルギー・素材需要を背景にした設備投資の拡大が引き続き期待される一方で、エネルギー価格高騰による個人消費の減速懸念や中国経済の動向など不安材料が多い状況が続くと考えられる。また、環境の保全や安全・健康への配慮に対する社会的要請が高まってきており、当社もこれらに十分に対応できる経営努力が一段と求められていると認識している。

このような状況のもとで、当社は本年4月1日から新中期経営計画を開始し、「顧客の最大の満足と成功を約束するトータルソリューションを提供する」という企業理念のもと、目指す企業像として“顧客価値共創サービスを提供するグローバル・トヨタ(Global Toyo)”(Global Toyo for Client Value Enhancement)を掲げた。

“顧客価値共創サービス”とは、プロジェクト・マネジメントやエンジニアリング技術を駆使して、QCD(品質・コスト・納期)・HSE(健康・安全・環境)などを統合したバリューを顧客と共に創り上げ、顧客のビジネスシステムやサプライ・チェーンを最適化し顧客価値向上を実現するプロフェッショナル・サービスである。

また、“グローバル・トヨタ(Global Toyo)”とは、世界各地の当社グループ企業各社が相互に連携し、かつ自立的に連結収益とグループ企業価値を向上させる体制である。

当社は上記企業像実現のために、営業開拓力強化による重点顧客、重点地域の深耕、重点商品の開拓、従来型中規模EPC(設計・調達・建設)案件の海外現地法人主導体制の確立、グループ中核企業としての当社の重点を大型複雑系案件、社会インフラ型案件、国内顧客案件へ移行、プロジェクト管理の徹底による品質・コスト・納期・安全確保、人材強化と基盤整備、以上5点を基本方針として、プロジェクト・マネジメント力やエンジニアリング・マネジメント力を高めつつ、EPC(設計・調達・建設)全体を実施できる力を常に保持することで、当社グループに対する信頼を確保し、受注力および収益力の向上に努めていく。

(不動産賃貸・管理事業)

不動産賃貸・管理事業としては、引き続き株式会社テックエステートを中心に保有する事業用土地を活用した事業計画の推進を図るとともに、賃貸不動産の適切な運営による運営基盤の拡大強化を図っていく。

4 【事業等のリスク】

経営成績および財政状態の記載の前提として、投資者の判断に重要な影響を与える可能性のあるリスクの内容および程度につき、会社が認識している事項は以下のとおりである。但し、列挙した項目は例示であり、限定的なものではない。

(1) 海外事業に関するリスク

外国向けのプロジェクト遂行が主たる事業である当社グループの事業特性から、以下のようなリスクがある。これらのリスクに起因するプロジェクト履行上の様々な影響や中断・中止などにより、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす恐れがある。これらに対し、当社グループは、リスク管理体制の構築などを通じ、リスクへの対応や軽減に努めている。また、カントリーリスクによる契約代金の回収リスクについては貿易保険の付保などによる対策を講じている。

プロジェクト遂行国もしくは近隣国での戦争、内乱、暴動、政変、革命、クーデター、テロなどの非常事態発生。

プロジェクト遂行近隣地での著しい治安悪化や、伝染病の蔓延など、現地特殊事情によるリスク。

地震、大量の降雨、洪水、台風などの天変地異のほか、酷暑、酷寒などの異常気象リスク。

許認可、通関、出入国管理、為替制度、通信、税務など、現地国の産業、金融政策の著しい変更によるリスク。

当社の事業分野における投資活動が世界的規模で、かつ大幅に縮小することによる受注機会の急激な減少リスク。

(2) 為替変動の影響

外貨建てプラント建設契約において、外国通貨に対して円高が進行した場合、契約代金の円換算後の入金額が目減りすることに加え、受注活動において価格競争力が低下することになり、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。このようなリスクに対しては、為替予約や外貨建てによる機器・資材の調達の実施、海外拠点の活用などによりリスクを最小限にすべく努めている。

(3) 調達価格の高騰等

客先との契約は、ターンキーランプサム契約(一括請負契約)の比重が高く、国際情勢の急激な変化等により機器・資材価格、輸送運賃、労賃などの関連諸物価の著しい高騰や、需給逼迫の問題が生じた場合や、調達先が倒産した場合において、コストアップ、納期遅延等によりプロジェクトの採算が悪化し、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。これに対して当社グループは、過去の知見を活かして、これらのリスクへの対応をおりこんだ契約や市況動向の情報収集に努めるとともに、特定の発注先への集中・依存を避けるべく発注先の複数化や発注先管理の厳重化に努め、上記リスクに対応していく。

5 【経営上の重要な契約等】

技術導入契約

現在締結している主要な技術導入契約は次のとおりである。

(提出会社)

契約先	内容	契約期間	契約年月
工業所有権輸出入公団(ロシア)	アコースティック・グラニューレーターに関する技術	10年間、以後は2年毎に自動延長	昭和59年4月
スタズビック・エコ・アンド・セーフティー・エー・ピー(スウェーデン)	電気ボイラーに関する技術	7年間、以後は2年毎に自動延長	昭和59年10月
ビーピー・アモコ・コーポレーション(米)	単体硫黄回収に関する技術	最終特許満了まで	昭和63年12月
ブラックスエア・インコーポレーテッド(米)	二酸化炭素による冷熱エネルギー貯蔵技術	15年間	平成4年6月
新日本石油株式会社	軽油の深度脱硫に関する技術	最終特許満了まで	平成5年1月
三井化学株式会社	塩化水素より塩素を回収するMTクロルプロセスに関する技術	最終特許満了まで	平成5年3月
株式会社荏原製作所	電子ビーム排煙脱硫脱硝技術	平成20年8月まで、以後は1年毎に自動延長	平成10年9月
ジョンソン・マッセイ・ピー・エル・シー(英)	メタノール製造プロセスに関する技術	10年間	平成10年12月
ストーン・アンド・ウェブスター・インコーポレーテッド(米)	発電所および関連施設の総合計画、設計、建設に関する技術	平成22年5月まで	平成12年5月
イーエックスイー テクノロジーズ株式会社	サプライチェーンエグゼキューションシステムに関する国内における非独占的かつ譲渡不能な販売権	2年間、以後は2年毎に自動延長	平成13年6月
ザ・ダウ・ケミカル・カンパニー(米)	ポリプロピレン製造プロセスに関する技術	規定なし(双方の合意で終了)	平成13年8月
ケログ・ブラウン・アンド・ルート・インコーポレーテッド(米)	アンモニア製造プロセスに関する技術	5年間、以後は1年毎に最長5年延長可	平成13年10月
エー・ビー・ピー・ルーマス・グローバル・インコーポレーテッド(米)	オレフィン製造プロセス、ガソリン水添プロセスおよびディレードコーキング・プロセスに関する技術	10年間	平成13年11月
インベンシス・システムズ株式会社	物質収支・熱収支計算に関する汎用プロセスシミュレーションソフトウェア	5年間	平成14年3月
ビー・エー・エス・エフ・アクチェンゲゼルシャフト(独)	酸性ガス除去プロセスに関する技術	平成24年12月まで	平成15年2月
株式会社ウェブアイ	工程管理用ソフトウェアに関する日本国内非独占販売代理店	1年間、以降は1年毎に自動延長	平成15年12月
株式会社ファイテックラボ・ジャパン	証券用ソフトウェアに関する日本国内非独占販売代理店	1年間、以降は1年毎に自動延長	平成16年5月
新日本石油化学株式会社	廃苛性ソーダ湿式酸化処理に関する技術	平成16年10月より5年間	平成16年11月
ユニベーション・テクノロジーズ・エル・エル・シー(米)	ポリエチレン製造プロセスに関する技術	規定なし(双方の合意で終了)	平成17年9月
ウェブメソッド株式会社	「EAIツール」に関する日本国内非独占販売代理店	2年間	平成18年3月

(東洋ビジネスエンジニアリング株式会社(連結子会社))

契約先	内容	契約期間	契約年月
SAPジャパン株式会社	mySAP.comサービス・アライアンス・パートナー契約 SAPジャパン株式会社が所有する「SAP製品」に関連するサービスの国内における非独占的かつ譲渡不能な販売権と商標使用权	平成14年12月31日まで、以後は1年毎に自動延長	平成12年12月

6 【研究開発活動】

(総合エンジニアリング事業)

1. 当連結会計年度において、当社は研究開発費491百万円を投入し、中期技術力強化方針として、保有技術、準保有技術の商品化の強化と高度要素技術を核としたソフトビジネスの展開の指向、情報技術の高度利用による商品力、業務効率の向上、水平・垂直分業体制を目指したアウトソーシングの徹底とワークフローの改革の三点に重点をおき、各事業分野において研究開発活動を実施した。

- 1) 「EPCソリューション型」事業分野における海外事業分野では、当社の代表的保有プロセスである尿素のACESプロセス改良版“ACES 21R”において、グラスルーツとしては第一号機となるインドネシアKUJANG社向け1,725t/日規模のACES 21Rが保証運転を経て、本年2月に検収がなされ商業運転を開始した。

クリーン新エネルギー分野であるジメチルエーテル(DME)については、当社がメタノールから製造するプロセスを確立しており、燃料用ジメチルエーテル(DME)製造プラントとしては世界最大規模である110,000t/年の中国瀘天化(集団)有限公司向けプラントも、本年3月にファーストドロップを達成し商業運転を開始した。また、12月末には中国神華寧夏煤業集团有限公司より、さらに規模の大きな210,000t/年のジメチルエーテル(DME)製造プラントを受注、2007年末の完成を目指して設計作業中である。環境および資源への貢献の観点から、ジメチルエーテル(DME)プロセスで副生成物として大量に生成される水を廃水として捨てることなく、適切な処理で飲料水や工業用水などに再利用する研究を日本貿易振興機構(JETRO)の補助を得て実施した結果、今後のプラントに実用化することが可能となった。

また、国際的水平・垂直分業体制に対応したEPC(設計・調達・工事)業務の効率化・円滑化を促進するために、昨年より活用を開始したエンジニアリング・マネジメント・システム「e-Marian」やプロジェクト・マネジメント・システム「PMCS-II」に引き続き、3Dエンジニアリングツールや工事計画・管理システムなどの諸システムの導入および開発を行った。

一方、国内事業分野においては、(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構の「エネルギー使用合理化技術戦略的開発プロジェクト」に採択された「高機能ガス化による重質残渣類再資源化技術の研究開発」を、丸善石油化学(株)/(株)荏原製作所と共同で2年間実施し完了した。また、同機構の「バイオマスエネルギー先導技術研究開発」に申請していた「選択的白色腐朽菌-マイクロ波ソルボリシスによる木材酵素糖化前処理法の研究開発」が本年度途中で採択され、京都大学/日清製粉(株)/日本化学機械製造(株)と共同で開発を開始した。木質系バイオマスの有効利用を狙った本研究開発は平成18年度まで継続して行われ、当社は主に成分分離・溶媒回収とプロセス全体のシステム設計・評価を担当している。

- 2) 「eソリューション型」事業分野においては、本年は当社保有商品群の中で、新世代生産スケジューラー“孔明7R(セブン)」、戦略的調達支援ソリューション“InternetINQR(アイ・エヌ・キュー)」、POSレジと連動したリテールソリューション“POSナビR”について機能拡大の開発を行った。

また、産業技術総合研究所、(社)人間生活工学研究センター他と共同で、3カ年計画の2年目として取り組んだ経済産業省の「石油プラント保守・点検作業支援システム開発プロジェクト」に関しては、防爆型のウェアラブル・カメラなど保守点検支援機材や保守点検作業管理システムを開発し、実石油プラントから保守・点検作業情報を収集・集積した。また、人間工学的解

析手法を用いてそれらのデータから熟練作業者の作業技能を抽出した。次年度は、そのデータベースを構築するとともに、映像を効果的に利用した教育ツール作成に取り組む。

2. 当連結会計年度において、東洋ビジネスエンジニアリング㈱は研究開発費53百万円を投入し、以下のような研究開発を実施している。

1) 個別商品の競争力向上のための商品開発・機能強化

他社製品統合基幹業務(ERP)パッケージ「SAP製品」について、SAP製品と連携するWebアプリケーションの調査・検証を中心にマスターデータ管理機能および連結会計機能の調査・検証を実施した。

自社製品統合基幹業務(ERP)パッケージである“MCFrameR”については、引き続き商品力強化を目的とする調査・研究を実施した。

eビジネス統合基幹業務(ERP)パッケージ「Oracle E-Business Suite」について、Service Oriented Architecture(SOA)関連の技術・機能を中心に、あわせて周辺基盤技術ならびにツールの調査・検証を実施した。

2) 基盤技術力の強化および新規商材の調査・研究

情報技術(IT)の基盤技術であるData Base Management System(DBMS)および開発手法などの調査・研究を実施するとともに内部統制ならびに情報セキュリティ関連の技術動向調査を実施した。また、新規商材としてBusiness Activity Monitoring(BAM)に関する調査・研究も実施した。

(不動産賃貸・管理事業)

該当事項なし。

7 【財政状態および経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりである。

(1) 経営成績

当連結会計年度も、前連結会計年度に引き続いて当期純利益を計上し、黒字化が定着しつつある。また、当社単独で2期連続の配当を実施した。

当連結会計年度の特徴的な事項は、次の3点である。

1) 安定した利益計上の実現

前連結会計年度と比較すると若干の減収ではあるものの、期初の目標を概ね達成して33億円の当期純利益を計上するに至った。これは、前連結会計年度に引き続いてリスクマネジメントと損失コストの発生防止のための諸施策を徹底した結果、確保すべき利益を確実に計上できる体制が軌道に乗ったことによる。

2) 受注高の大幅な増加

中近東・中南米において大型案件の受注を獲得したことをはじめ、日本国内およびアジア諸地域においても複数の中規模案件が成約に至ったことなどにより、当連結会計年度の受注高は、期初の目標であった2,000億円を29%上回る2,578億円となった。この結果、受注残高は3,735億円となり、前連結会計年度の3,377億円から更に357億円の上積みとなった。受注残高の地域別内訳は、中南米(1,317億円)、西南アジア・中東・アフリカ(995億円)ロシア・中央アジア(500億円)、および日本国内(658億円)となっており、前連結会計年度と同様、特定地域に偏ることなく地政学上のリスクが分散された構造となっている。また、受注残高の商品別内訳は、前連結会計年度に全体の66%を占めたエネルギー関連の比率が50%に低下しており、受注商品構造も、特定分野へ偏重しない形となっている。

3) 有利子負債削減の継続

当連結会計年度末の有利子負債残高は473億円となり、前連結会計年度と比較して67億円減少した。今後も引き続き有利子負債削減の方向性を維持し、翌連結会計年度末には、有利子負債残高を420億円まで圧縮する計画である。

なお、当連結会計年度における主な収支の分析は以下のとおりである。

完成工事高

完成工事高は、ロシア、イラン、サウジアラビアなどで遂行中のエネルギー・石油化学関連のプロジェクトが進捗したことにより、1,955億円(前連結会計年度比23億円減)となった。なお、工事進行基準による完成工事高は1,215億円で全体の62%を占めている。

完成工事総利益

完成工事総利益は、前期に引き続き、リスクマネジメントの強化を始めとした施策に注力した結果、前連結会計年度とほぼ同額の178億円となった。

営業利益

販売費および一般管理費は、世界的な石油ならびにエネルギー関連事業への設備投資拡大に伴う受注案件の増加に伴い、主にプロポーザル費の増加が影響し、前連結会計年度と比較して3億円増加の136億円となった。この結果、営業利益は、前連結会計年度と比較して3億円悪化し、41億円となった。セグメント別では、総合エンジニアリング事業で営業利益31億円、不動産賃貸・管理事業で営業利益10億円となっている。

経常利益

営業外損益は、前連結会計年度と比較し、受取利息ならびに配当金が増加し、さらに支払利息や為替差損が減少したこと等により前連結会計年度と比較して6億円改善し、この結果、経常利益は前連結会計年度と比較して3億円改善し、42億円となった。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度において、技術研究所の再編計画に伴う減損処理を含む固定資産の減損処理により、特別損失として減損損失6億円を計上した一方、保有有価証券を売却したことにより8億円の特別利益を計上している。この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度と比較して6億円増加し、43億円となった。

当期純利益

前連結会計年度と比較して、課税所得が増加したことにより、法人税、住民税および事業税は3億円増加して7億円を計上し、さらに、法人税等調整額0億円ならびに少数株主利益1億円を加味し、当期純利益は、前連結会計年度と比較して2億円悪化し、33億円となった。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動においては、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度を6億円上回る43億円となった一方で、未成工事支出金の増加や支払債務の減少、およびジョイントベンチャーから預かっている資金の減少等により、55億円の資金減少(前連結会計年度は159億円の資金増加)となった。

投資活動においては、45億円の資金減少(前連結会計年度は20億円の資金減少)となった。これは主として、保有不動産を新規不動産賃貸事業に転用するために、有形固定資産を取得したことによるものである。

財務活動においては、75億円の資金減少(前連結会計年度は121億円の資金減少)となった。これは、前連結会計年度までと同様に、債務圧縮計画に基づく有利子負債の返済を実施したことによる。

これらの活動による資金減少に、現金及び現金同等物に係る換算差額を加味し、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の454億円から171億円減少し、283億円となった。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(総合エンジニアリング事業)

当連結会計年度において特記すべき設備投資は行っていない。

(不動産賃貸・管理事業)

当連結会計年度においては、連結子会社である㈱テックエステートが賃貸施設の建設を行っており、平成18年3月31日現在における既投資額は、2,888百万円である。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物および 構築物	機械装置お よび運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
東京本社 (本店) (東京都 千代田区)	総合エンジ ニアリング 事業	営業および 一般管理	* 14	-	15	- (-)	*14 15	20
技術研究所 (千葉県茂原市)	総合エンジ ニアリング 事業	研究開発	36	4	10	267 (19,334.31)	319	5 [3]
賃貸用不動産 (千葉県 習志野市)	不動産賃 貸・管理事 業	賃貸住宅	1,474 1,474	-	-	3,031 (8,400.14)	4,506 1,474	-
本社・総合エン 지니어リングセ ンター(千葉県 習志野市)	総合エンジ ニアリング 事業	計画、 設計、 工事監理	4,157	0	75	7,208 (59,383.85)	11,441	955 [464]
総合グランド (千葉県 習志野市)	総合エンジ ニアリング 事業	厚生施設用 設備	0	-	-	2,135 (31,061.00)	2,135	-

(注) 1 *印は連結会社以外からの賃借設備で賃借中の建物に加えた屋内造作の金額を外数として表示している。

2 < > 内は、連結会社以外への賃借設備で内数である。

3 [] 内は、臨時従業員数で外数である。

4 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等を含まない。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物および構築物	機械装置および運搬具	工具器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
(株)テックエステート	本社、賃貸用不動産(千葉県習志野市)	不動産賃貸・管理事業	事業用設備、賃貸商業施設	2,726 2,726	-	11	4,111 (8,622.56)	6,849 2,726	1 〔2〕
(株)テックエステート	賃貸用不動産(千葉県千葉市若葉区)	不動産賃貸・管理事業	賃貸住宅	1,109 1,109	-	0	110 (11,619.72)	1,220 1,109	-
(株)テックエステート	賃貸用不動産(千葉県習志野市)	不動産賃貸・管理事業	賃貸住宅	368 368	-	4	258 (1,174.68)	631 368	-
(株)サンテック	本社、賃貸用不動産(千葉県船橋市)	不動産賃貸・管理事業	事業用設備、賃貸ビル	426 403	-	2 2	- (-)	429 406	9
(株)サンテック	賃貸用不動産(千葉県千葉市中央区)	不動産賃貸・管理事業	賃貸ビル	1,490 1,490	-	0 0	20 (1,438.81)	1,512 1,491	0 〔1〕
(株)サンテック	賃貸用不動産(千葉県千葉市若葉区)	不動産賃貸・管理事業	賃貸住宅	829	-	-	603 (5,798.81)	1,433	-

(注) 1 < > 内は、連結会社以外への賃貸設備で内数である。

2 [] 内は、臨時従業員数で外数である。

3 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等を含まない。

(3) 在外子会社

該当事項なし。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(総合エンジニアリング事業)

該当事項なし。

(不動産賃貸・管理事業)

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設は、次のとおりである。

また、当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の除去等はない。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額	既支払額			
(株)テックエス テート	賃貸用 不動産 (千葉県 習志野市)	不動産 賃貸・ 管理事業	賃貸施設	5,000	2,888	自己資金および 借入金	平成17年 8月	平成18年 9月

(注) 上記金額には、消費税等を含まない。

(2) 重要な設備の除却等

(総合エンジニアリング事業)

該当事項なし。

(不動産賃貸・管理事業)

該当事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

(注) 「株式消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨を定款に定めております。
 なお、平成18年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月28日)	上場証券取引所名 または登録証券業 協会名	内容
普通株式	175,692,539	192,792,539	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	175,692,539	192,792,539		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年8月16日 (注1)		175,692,539		13,017	12,338	3,254

(注) 1 平成15年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替である。

- 2 平成18年5月31日を払込期日とする第三者割当による増資により、発行済株式総数が17,100,000株、資本金が5,181百万円、資本準備金が5,164百万円増加した。
 その結果、発行済株式総数残高は192,792,539株、資本金残高は18,198百万円、資本準備金残高は8,418百万円となった。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府および地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	56	48	142	90	6	11,702	12,044	
所有株式数(単元)	0	36,426	3,176	64,958	27,471	22	41,849	173,902	1,790,539
所有株式数の割合(%)	0.00	20.95	1.83	37.35	15.80	0.01	24.06	100	

- (注) 1 自己株式403,553株は「個人その他」に403単元、「単元未満株式の状況」に553株含まれている。
 2 証券保管振替機構名義の株式68,900株は「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ68単元および900株含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	26,670	15.17
三井化学株式会社	東京都港区東新橋1丁目5番2号	25,343	14.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・三井化学株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	18,000	10.24
ザ チェース マンハッタンバンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウト (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	VOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	4,024	2.29
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号	4,000	2.27
関東天然瓦斯開発株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	3,956	2.25
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウツ イー アイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行カスタディ業務部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	3,877	2.20
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	2,771	1.57
エイチエスピーシー バンク ピーエルシー クライアント ノンタックス トリーティ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	2,750	1.56
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	2,350	1.33
計		93,741	53.35

- (注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
 (三井アセット信託銀行再信託分・三井化学株式会社退職給付信託口) 18,000千株
 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・三井化学株式会社退職給付信託口)の所有株式数は、三井化学株式会社が所有していた当社株式を三井アセット信託銀行株式会社に信託したものが、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託されたもので、議決権は三井化学株式会社に留保されている。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 403,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 173,499,000	173,499	同上
単元未満株式	普通株式 1,790,539		同上
発行済株式総数	175,692,539		
総株主の議決権		173,499	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ68,000株(議決権68個)および900株含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式553株が含まれている。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋エンジニアリング 株式会社	東京都千代田区霞が関 3丁目2番5号	403,000	-	403,000	0.2
計		403,000	-	403,000	0.2

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却または償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当社の配当政策の基本は、業績に応じた利益還元に努めるとともに、今後の事業環境を勘案し中長期的視点に立った安定的な配当と、経営基盤の基礎となる内部留保の充実に努めることである。内部留保資金については、新たな事業分野への戦略的投資、研究開発、事業リスクに備えるための任意積立金などに充当し、今後の持続的な成長に有効に活用する所存である。また、会社法施行により、配当に関する回数制限が撤廃されるが、当社においては、従来どおり年1回(期末)または年2回(中間および期末)の配当を行う予定である。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	395	239	333	369	863
最低(円)	87	96	173	203	284

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	657	640	645	855	863	738
最低(円)	538	503	559	590	592	595

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役会長		永 田 雄 志	昭和21年 8月30日生	昭和45年 4月 平成12年 6月 平成16年 4月 平成16年 6月 平成18年 6月	三井物産㈱入社 プラント・プロジェクト本部長 同社専務執行役員 同社代表取締役 当社取締役会長(現任)	0
代表取締役 取締役社長		山 田 豊	昭和22年 2月19日生	昭和46年 4月 平成12年 4月 平成12年 6月 平成13年 7月 平成14年 6月 平成15年 6月 平成16年 5月	当社入社 当社プラント事業本部 海外営業本部長 当社取締役 当社海外事業本部副事業本部長兼 海外営業本部長 当社常務執行役員 当社代表取締役(現任) 当社取締役社長(現任)	20
代表取締役		丸 川 和 久	昭和20年10月11日生	昭和43年 4月 平成11年 6月 平成11年10月 平成15年10月 平成16年 6月	日本輸出入銀行入行 同行理事 国際協力銀行理事 三井物産㈱参与 当社代表取締役(現任)、 副社長(現任)	7
代表取締役	技術統括Chief Technical Officer	緒 方 義 孝	昭和18年 2月 2日生	昭和43年 4月 平成 7年 4月 平成 8年 6月 平成12年 6月 平成14年 6月 平成16年 5月 平成18年 6月	当社入社 当社エンジニアリング統括本部 エンジニアリング第一本部長 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役、常務執行役員、 技 術 統 括 Chief Technical Officer(現任) 当社代表取締役(現任)、 専務執行役員 当社副社長(現任)	18
代表取締役		村 地 卓 一	昭和23年 5月20日生	昭和46年 4月 平成13年 1月 平成14年 6月 平成16年 5月	三井物産㈱入社 米国三井物産㈱ S.V.P. 機械第一本部長 当社取締役、常務執行役員 当社代表取締役(現任)、 専務執行役員(現任) (他の会社の代表状況) ・ トーヨー・エンジニアリング・インディア・リ ミテッドChairman	16
代表取締役	国内事業本部長 兼営業本部長	西 原 一 臣	昭和22年 7月 6日生	昭和46年 4月 平成13年 7月 平成14年 6月 平成16年 5月 平成16年 6月 平成17年 6月 平成18年 6月	当社入社 当社国内事業本部副事業本部長兼 営業本部長 当社執行役員 当社常務執行役員、 国内事業本部長兼営業本部長(現 任) 当社取締役 当社専務執行役員(現任) 当社代表取締役(現任)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	ビジネスソリューション事業本部長	津矢田 邦 明	昭和23年2月9日生	昭和46年6月 平成12年4月 平成13年4月 平成14年6月 平成15年3月 平成18年4月	㈱三井銀行入行 ㈱さくら銀行執行役員 大阪支店長 ㈱三井住友銀行執行役員 東京第一法人営業本部長 当社取締役(現任)、 常務執行役員(現任) 当社eソリューション事業本部長 当社ビジネスソリューション事業本部長(現任)	16
取締役	監査室長	西 郷 尚 史	昭和24年10月18日生	昭和47年4月 平成11年7月 平成14年6月 平成16年6月	通商産業省入省 産業基盤整備基金理事 当社取締役(現任)、 常務執行役員(現任) 当社監査室長(現任)	12
取締役	海外プロジェクト統括本部長兼海外第三プロジェクト本部長	副 島 憲 二	昭和23年3月21日生	昭和45年4月 平成13年7月 平成14年6月 平成16年5月 平成16年6月 平成18年6月	当社入社 当社海外事業本部海外プロジェクト本部長 当社執行役員 当社常務執行役員(現任) 当社取締役(現任) 当社海外プロジェクト統括本部長兼海外第三プロジェクト本部長(現任)	6
取締役	経営統括本部長	総 山 誠	昭和25年8月23日生	昭和48年4月 平成14年6月 平成16年5月 平成16年6月 平成18年6月	当社入社 当社経営計画本部副本部長兼経営企画部長 当社常務執行役員(現任) 当社取締役(現任) 当社経営統括本部長(現任) (他の会社の代表状況) ・ ㈱サンテック代表取締役 ・ 東洋工程(上海)有限公司董事長 ・ 同洋成套設備貿易(上海)有限公司董事長	6
取締役	経理・財務本部長	市 川 勲	昭和22年3月6日生	昭和45年4月 昭和57年11月 平成13年7月 平成14年6月 平成16年5月 平成18年6月	三井東圧化学㈱入社 当社入社 当社経理・業務本部経理部長兼財務部長 当社執行役員、 業務管理本部副本部長兼経理部長 当社常務執行役員(現任)、 経理・財務本部長(現任) 当社取締役(現任) (他の会社の代表状況) ・ ティーエイアンドシー㈱代表取締役	11
取締役	エンジニアリングセンター長	松 本 桂 一	昭和28年1月1日生	昭和52年4月 平成12年4月 平成16年5月 平成18年6月	当社入社 当社エンジニアリング本部形状設計部配置・配管設計グループマネージャー 当社執行役員、エンジニアリングセンター長(現任) 当社取締役(現任)、 常務執行役員(現任)	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常任監査役 (常勤)		蒲 生 邦 道	昭和19年10月23日生	昭和46年4月 平成12年5月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年6月	当社入社 当社経理・業務本部長 当社取締役 当社常務執行役員 当社代表取締役 当社監査役 当社常任監査役(現任)	17
監査役 (常勤)		須 田 桂 二	昭和21年12月7日生	昭和44年4月 平成12年8月 平成14年6月 平成16年5月 平成18年6月	三井東圧化学(株)入社 三井化学(株)IR・広報室長 当社取締役、常務執行役員 当社経理・財務本部管掌、 総務・人事本部長 当社監査役(現任)	21
監査役		子 安 龍太郎	昭和15年9月15日生	昭和38年4月 平成7年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月	三井石油化学工業(株)(現三井化学 (株))入社 同社取締役 同社常務取締役 当社監査役(現任) 三井化学(株)専務取締役 同社代表取締役副社長 同社特別参与(現任)	0
監査役		塩 出 正 人	昭和25年6月24日生	昭和49年4月 平成16年4月 平成18年6月	三井物産(株)入社 同社プロジェクト本部プラントブ プロジェクト第二部長 同社プロジェクト本部長補佐(現 任)、 当社監査役(現任)	0
計						156

(注) 監査役子安龍太郎および監査役塩出正人は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主、顧客を始めとするステークホルダーの皆様への寄与および一般社会、国際社会に対する貢献の実現を図るためにも、投資家や社会に対して経営の透明性を高め、健全性を確保していくことが重要と認識し、公正な経営システムの構築とその適切な運営ならびに情報の適時適切な開示に努めていく。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

1) 会社の機関の内容

当社は、監査役設置会社である。当社は、取締役の人数削減や執行役員制度導入などの経営機構改革を踏まえ、円滑かつ効率的な経営の意思決定を行うとともに、これと併せて透明かつ健全・適正な経営が行われるよう、内部統制システムの整備を含めて監査の強化を図っている。

「取締役会」は、10名の取締役で構成され、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、会社の重要事項の審議と決定を行っている。なお、社外取締役の選任は行っていないが取締役を外部から招いている他に、社外監査役の選任により、意思決定の妥当性の確保に努めている。

「経営戦略検討会」は、経営戦略・グループ経営戦略を検討するため取締役会の下部機構として設置し、原則年1回開催している。

「監査役会」は、社外監査役2名を含む、4名で構成されており、原則毎月1回開催している。このほか、重要な意思決定の過程を把握するために、取締役会などの重要な会議に出席し、業務執行状況の監視・監査を適宜実施している。

「執行役員」は、会社法で定める会社の機関ではないが、取締役会で選任され、取締役の責任と指揮のもと委嘱された業務の執行にあたる重要な役職である。当社は、平成14年7月より執行役員制度を導入しており、執行役員は取締役兼任者を含め25名である。

「経営執行会議」は、定例会議、プロポーザル会議、プロジェクト会議、SQE会議およびビジネス商品開発会議で構成し、最高経営責任者である取締役社長の諮問機関として、経営や業務執行に関する事項を審議するため、役付執行役員(常務執行役員以上)を中心に関連する執行役員や組織の長が参加して開催している。定例会議、プロポーザル会議、プロジェクト会議を原則毎月2回開催するほか、SQE会議およびビジネス商品開発会議を原則年2、3回開催している。また、経営執行会議における経営判断の合理性確保に資するため、下部機構としてリスク対策委員会、システム委員会、ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)委員会、知的財産戦略委員会、ヒューマンキャピタル開発委員会、SQE推進委員会、工事・HSE(健康・安全・環境)委員会、ビジネス商品開発推進委員会をクロスファンクショナルな専門委員会として設置している。

2) 内部統制システムの整備の状況

当社は、コーポレート・ガバナンス体制および業務活動と内部統制の仕組みについて、下記(コーポレート・ガバナンス体制についての模式図)に掲げるような体制を整備し以下のように運用している。

[1] 取締役の職務の遂行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、企業理念、会社基本方針、危機管理行動指針などにおいて法令遵守を定め、これらに基づいて、法令遵守のための教育、確認および監査を行っている。

[2] 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、各事業部門や管理部門で、準拠・遵守すべき法令などを自ら整理・確認し、それらを社内手順書やマニュアル等に整備し、これらの遵守に努めている。また、法令違反その他コンプライアンスについての社内報告体制として、内部通報制度を整備している。

[3] 取締役の職務遂行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役の職務の遂行に係る情報の保存および管理について、次の取り組みを行っている。

取締役の職務の遂行に関する情報(株主総会議事録、取締役会議事録、経営執行会議の記録、経理に関する帳票類などの経理資料等)の保存および管理は、法令ならびに文書管理共通基準にしたがう。

個人情報の保護を含む全般的な情報管理体制は、情報資産マネジメント規程および情報資産セキュリティポリシーにしたがう。

[4] 損失の危険の管理に対する規程その他の体制

当社が認識すべき主要なリスクについて、これらを洗い出し識別し、共有化を図っている。リスクは先ず、各事業部門や管理部門が社内のリスク管理に関する規定、手順および手法にしたがい、日常的に把握・評価し、重要度に応じて対応の優先順位を明確にし、重大なものは直ちに取締役会、監査役会および経営執行会議に報告する体制としている。

なお経営行動の迅速性の面から、重大なリスクの全てを経営執行会議において集中的に把握し、全社的な統一した方針と体制の基に、即時対応を行えるようにしている。そのため既に示したように、経営執行会議の中に、プロポーザル会議、プロジェクト会議およびS Q E会議を設け、リスク管理を機能的に行えるように図っている。

以上の大原則のもとに、特に事業リスクについては、プロポーザル会議とプロジェクト会議の下部機関として、全社横断的な専門家から成るリスク対策委員会を設け、リスクの詳細な検討と対応策の検証を行う施策を取っている。この検討結果はプロポーザル会議とプロジェクト会議に報告され、最終的な承認を行っている。

当社の事業、財産、名誉、信用や役職員の生命・身体に重大な損害を与え、適正・適時に対応を怠った場合に会社の存続を危うくするような事態(クライシス)については、危機管理行動指針を定め、事象を例示した上で、日頃から全社的な意識を高め、行動のあり方を明示し、事態発生の未然防止に万全を期している。これらの事態の日常的な監視・監督とともに、万が一緊急事態が発生した場合は迅速にかつ機動的に対応するため、経営トップ直轄の危機管理タスクチームを全社横断組織として設置している。

[5] 企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、企業グループ管理部門を設け関連会社管理規程を制定し、グループ企業全体の業務の適正を図るよう努めている。

[6] 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制ならびに職務を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役職務を補助するため、監査役会事務局を設置している。監査役会事務局担当者は、次項に述べた当社の監査環境を踏まえ、執行部門との兼務者としているが、使用人の監査職務遂行の際の指揮・命令権者は監査役としている。

[7] 取締役・使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告する体制

その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、現在以下の体制を構築している。

常勤監査役は、経営管理上重要なすべての会議に常時出席している。

代表取締役と監査役会との定期協議の場を設け、会社事業環境とリスク、会社が対処すべき課題、監査役監査環境整備の状況、監査上の重要課題などについて意見交換をしている。

内部監査部門との定期および随時の協議を通じた監査役監査と内部監査との連携を図っている。

常勤監査役は、定期的および随時に各部門の監査ヒアリングならびに主要子会社および建設現場の往査を実施している。

経営管理上の重要決裁文書などは、定期的に、または、事象の発生や意思決定の都度常勤監査役に報告し、監査役による閲覧を実施している。

3) リスク管理体制の整備の状況

[1] 内部統制上の対応

リスクは、内部要因か外部要因かを問わず企業活動の一環として生じるものから経済・社会状況や事業環境の変化によって生じるものまで様々であるが、その管理のためには内部統制システムの構築と運用の充実が基本であると理解している。そのための当社のリスク管理体制の整備の状況は、前述の2) [4] で説明したとおりである。

[2] 主要リスクへの対応

コンプライアンス・リスク

企業活動の根本として法令遵守は勿論、社会正義や倫理に違反することがないように、コンプライアンスの重要性を第一義に掲げ、役職員や関係者の理解と行動の徹底につき教育している。法令や基準については、各事業部門や管理部門で守るべきものを社内手順書やマニュアルなどで明確にし、日常的な点検活動を徹底すると同時に重点項目については、内部監査部門および監査役による定期監査を実施している。

なお、コンプライアンスは個々の部門の遵守活動の実践が基本だが、全社の統括管理は上述の危機管理タスクチームが担当している。

事業遂行上のリスク

事業機会や受注の確保とともにその事業採算や財政リスクを管理するため、各事業部門において日常的に以下の対応を行っている。

受注(案件確保と見積)段階

個々の案件につき、技術や仕事の内容を審査し、事業機会の判断と同時にリスクの把握と評価を行い、影響度合いや発生確率を考慮し、合理的と判断される対応策の策定を行うため以下の体制と方法を取っている。

ア．社内手順書に基づく各部門によるリスク把握と評価およびこれらの総合的まとめ

イ．上記に対する案件管理部門による２次評価と審査

ウ．重大なリスクと対応策に対するリスク対策委員会による検証と承認または対応の指示

エ．プロポーザル会議による最終承認または対応の指示

プロジェクト実行(案件実施)段階

ア．装置の設計・調達・工事段階における品質、工程、コストの案件管理部門によるモニタリングと監査

イ．装置の工事・試運転段階における工事安全審査とS Q E会議における報告と指示

ウ．主要案件状況のプロジェクト会議への月次報告と承認または対応の指示

エ．四半期毎の各案件実施状況の詳細把握とプロジェクト会議における承認または対応の指示

財務報告等の開示に関するリスク

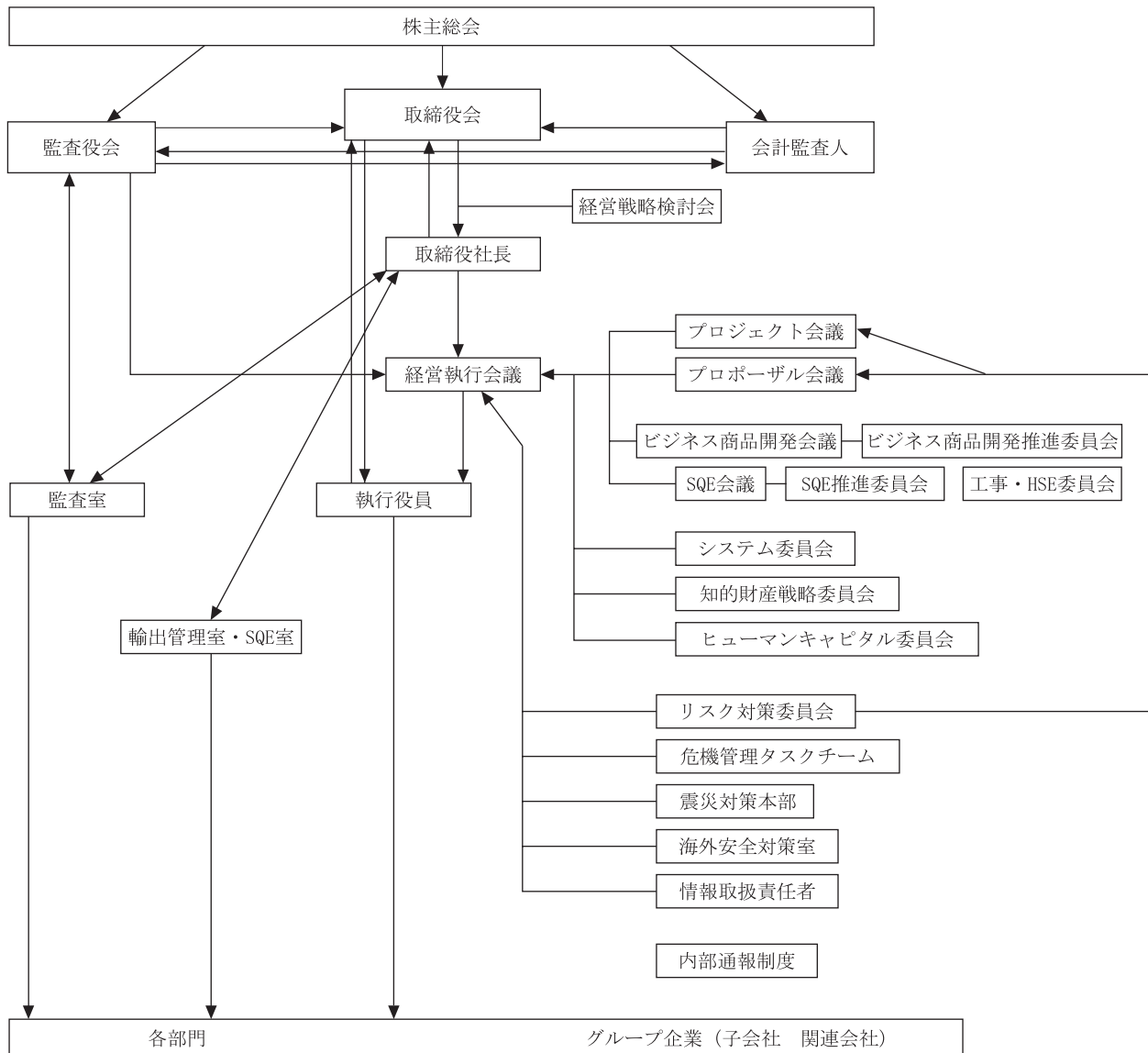
財務報告等の信頼性を確保するために、取引や事象などの把握と評価、記録と処理、財務諸表への取りまとめと報告が適法・適確に行われ、また適時に開示されるように必要な方針、規程、手続きと手順を定め、組織全体にわたる統一的な会計処理とシステムの導入、運用、維持に努める。また、これらの実施状況についてリスクアプローチによる監査を定期的に行っている。

その他の企業リスク

役職員や関係者の海外における危害、プラントや装置類の事故や災害、情報システムの停止や障害、震災による損害、知的財産権の侵害、情報の漏洩、人事労務上の諸問題など企業として想定すべきリスクを明らかにし、それぞれについて予防策や防御策を策定している。万が一リスクが発生した場合は、その対応の方針、手順および責任部門を明確にし、リスクの発生による影響を最小限に抑制するように体制を整備している。

なお、これらのリスクのうち、重大なものは危機管理タスクチームが直ちに対応できる体制をとっている。

(コーポレート・ガバナンスの体制)



4) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 227百万円
 監査役の年間報酬総額 40百万円

5) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務(監査証明業務)に係る報酬 34百万円
 上記以外の報酬 0百万円

6) 内部監査および監査役監査の組織、人員および手続ならびに内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携

内部監査については、社長直轄の「監査室」を設け、監査室長を含め3名が、内部監査を実施し、コンプライアンスやリスク管理を含む内部管理体制の適切性および有効性を検証している。

監査役監査については、監査役が定めた監査の方針、業務の分担などにしたがって、常勤監査役

2名を中心に社外監査役2名を含め、取締役会等の重要な会議への出席や、取締役等から営業報告の聴取、重要な決裁書類等の閲覧などを通して、重要な意思決定過程の把握、業務執行および財産の状況の調査を適宜実施している。監査役と会計監査人の連携状況は、監査役会が監査役会の監査方針・計画を会計監査人に開示するとともに、会計監査人の年度監査計画と重点監査項目、審査と管理の体制等を確認し、相互の基本的な意思疎通をはかっている。また、期中監査、中間期末・期末監査において、会計監査人の監査状況の報告を求め、会社状況および取締役の業務執行状況や相互の監査活動をふまえた意見交換を実施し、監査品質の向上と監査の効率化に努めている。監査役と内部監査部門の連携状況は、監査役会の監査計画と内部監査部門である監査室の監査計画を相互に説明し、年度毎の監査方針、監査重点項目、監査方法や日程などについて意見交換をしている。その中で、共同で行うもの、重複して別々に行うもの、個別に分担して行うもの、につき意見交換を行い、全体的な監査の有効性と適確性の向上に努めている。

特に以下の分野と項目については、共同または重複して監査を行っている。

コンプライアンス関連 内部統制システムの構築と運用状況 内部統制システムの基本方針決議のための検討と推進状況 業務の有効性および品質と効率性確保 情報システムの有用性と投資効率の評価 また、相互の監査活動および結果について、定期的に意見交換している。

7) 社外取締役および社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役については、経営機構改革をすすめ、その必要性については引き続き検討しているが、現段階においては採用をせず、現状の体制での機能充実に努めている。

社外監査役については、当社社外監査役子安龍太郎は、当社大株主である三井化学㈱の特別参与を、当社社外監査役加藤輝岳は、当社筆頭株主である三井物産㈱のプロジェクト本部副本部長をそれぞれ兼務している(平成18年3月31日現在)。

8) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、提出会社の財務書類について連続して公認会計士法第24条の3に規定する業務(監査関連業務)を行っている場合における監査年数(当該年数が7年を超える場合に限り)、監査業務に係る補助者の構成

業務を執行した公認会計士の氏名		所属監査法人	継続監査年数 (7年超)
指定社員 業務執行社員	坂 倉 正 志	新日本監査法人	
指定社員 業務執行社員	和 田 栄 一	新日本監査法人	10年(注)
指定社員 業務執行社員	金 子 秀 嗣	新日本監査法人	

(注) 同監査法人は、公認会計士法上の規制開始および日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、平成18年3月期会計期間をもって交替する予定となっている。

監査業務に係る補助者の構成

: 公認会計士5名、会計士補5名、その他2名、合計12名

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき、同規則および「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成している。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づき、同規則および「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)および前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)および当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金預金		45,971		28,884	
2 受取手形・完成工事 未収入金等	2	40,154		29,229	
3 未成工事支出金		61,787		74,089	
4 繰延税金資産		2,111		1,766	
5 未収入金				11,007	
6 その他流動資産		12,631		6,476	
7 貸倒引当金		3,636		2,735	
流動資産合計		159,020	75.9	148,718	73.4
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物・構築物	2	26,411		26,627	
2 機械・運搬具・ 工具器具備品		3,417		3,572	
3 土地	2	19,407		18,527	
4 建設仮勘定		181		3,085	
5 減価償却累計額	8	15,185		16,189	
有形固定資産合計		34,232	16.3	35,623	17.6
(2) 無形固定資産		2,012	1.0	2,020	1.0
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1	9,085		12,281	
2 長期貸付金		1,393		213	
3 長期滞留債権		2,890		1,772	
4 長期繰延税金資産		1,113		192	
5 その他投資等	1	3,469		3,910	
6 貸倒引当金		3,654		2,072	
投資その他の資産合計		14,299	6.8	16,299	8.0
固定資産合計		50,543	24.1	53,943	26.6
資産合計		209,563	100.0	202,662	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		31,715		22,678	
2	2	17,622		26,383	
3				1,000	
4		243		692	
5		73,756		82,894	
6		513		586	
7		191		361	
8		1,627		1,135	
9		11,877		5,898	
		流動負債合計	65.6	141,630	69.9
固定負債					
1		3,000		2,000	
2	2	33,453		17,989	
3		158		171	
4		2,302		2,545	
5		173		181	
6		117		149	
7	3	2,486		2,343	
		固定負債合計	19.9	25,382	12.5
		負債合計	85.5	167,012	82.4
(少数株主持分)					
		少数株主持分	0.9	2,040	1.0
(資本の部)					
	5	資本金	6.2	13,017	6.4
		資本剰余金	7.4	15,594	7.7
		利益剰余金	0.3	2,218	1.1
		その他有価証券評価差額金	0.6	3,062	1.5
		為替換算調整勘定	0.3	166	0.1
	6	自己株式	0.0	118	0.0
		資本合計	13.6	33,608	16.6
		負債、少数株主持分 および資本合計	100.0	202,662	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)			当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
完成工事高	1		197,945	100.0		195,583	100.0
完成工事原価			180,175	91.0		177,758	90.9
完成工事総利益	2		17,769	9.0		17,824	9.1
販売費および一般管理費			13,230	6.7		13,629	7.0
営業利益	2		4,539	2.3		4,195	2.1
営業外収益							
1 受取利息	2	1,135			1,167		
2 受取配当金		89			133		
3 持分法による投資利益	2	18			84		
4 雑収入		186	1,429	0.7	243	1,629	0.9
営業外費用	2						
1 支払利息		1,390			1,191		
2 為替差損	405			204			
3 雑支出	251	2,048	1.0	202	1,598	0.8	
経常利益	2		3,921	2.0		4,225	2.2
特別利益							
1 投資有価証券売却益	2				879		
2 過去勤務債務等償却益		247	247	0.1		879	0.4
特別損失	3						
1 前期損益修正損		162					
2 固定資産除却損	178						
3 投資有価証券評価損	130				30		
4 減損損失					615		
5 特別退職金		471	0.2	98	745	0.4	
税金等調整前当期純利益	3		3,697	1.9		4,359	2.2
法人税、住民税 および事業税		407			785		
法人税等調整額	325	81	0.1	76	861	0.4	
少数株主利益		18	0.0		147	0.1	
当期純利益			3,597	1.8		3,350	1.7

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			15,593		15,593
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0	1	1
資本剰余金期末残高			15,593		15,594
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			4,278		605
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		3,597		3,350	
2 連結子会社増加に伴う 剰余金増加高		77	3,675		3,350
利益剰余金減少高					
1 配当金				526	
2 役員賞与		3	3		526
利益剰余金期末残高			605		2,218

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		3,697	4,359
2		1,452	1,700
3			615
4		1,269	2,487
5		18	237
6		1,159	492
7		1,224	1,301
8		1,390	1,191
9		36	153
10		18	84
11		35	879
12		130	30
13		2,665	11,353
14		1,280	11,794
15		1,358	9,358
16		11,286	7,964
17		2,158	6,717
	小計	16,941	5,508
18		1,379	1,443
19		1,400	1,192
20		968	276
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		15,952	5,533
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		2,095	3,454
2		871	787
3		20	4
4		99	1,330
5			4,680
6			283
7		569	2,461
8		218	282
		2,099	4,570
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		5,401	2,309
2		6,038	8,151
3		14,770	12,712
4		2,000	
5			526
6		64	127
		12,198	7,524
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		121	486
現金及び現金同等物の増減額			
		1,775	17,141
現金及び現金同等物の期首残高			
		43,615	45,447
新規連結に伴う現金及び現金同等物の 増加額			
		56	
現金及び現金同等物の期末残高			
		45,447	28,305

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 15社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略した。</p> <p>なお、平成16年12月に東洋工程(上海)有限公司を設立し、当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めている。また、従来非連結であった同洋成套設備貿易(上海)有限公司の重要性が増加したため、当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めている。</p> <p>主要な非連結子会社名は次のとおりである。</p> <p>(株)千葉データセンター 非連結子会社14社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金等の額のうち持分に見合う額の合計額はいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていない。</p>	<p>連結子会社数 15社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略した。</p> <p>主要な非連結子会社名は次のとおりである。</p> <p>(株)千葉データセンター 非連結子会社12社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金等の額のうち持分に見合う額の合計額はいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていない。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社数 非連結子会社 0社 関連会社 1社 持分法適用の関連会社名および持分法非適用の主要な非連結子会社名は次のとおりである。</p> <p>持分法適用の関連会社名 トーヨー・タイ・コーポレーション・リミテッド</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 (株)千葉データセンター 持分法非適用の非連結子会社14社および関連会社9社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金等の額のうち持分に見合う額の合計額はいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていない。</p>	<p>持分法適用会社数 非連結子会社 0社 関連会社 1社 持分法適用の関連会社名および持分法非適用の主要な非連結子会社名は次のとおりである。</p> <p>持分法適用の関連会社名 トーヨー・タイ・コーポレーション・リミテッド</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 (株)千葉データセンター 持分法非適用の非連結子会社12社および関連会社10社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金等の額のうち持分に見合う額の合計額はいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていない。</p>

項目	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社インターナショナル・プロキュアメント・アンド・サービス・コーポレーション、トーヨー・ユー・エス・エー・インコーポレーテッド、トーヨー・エンジニアリング・コーリア・リミテッド、トーヨー・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・エスディーエヌ・ピーエイチディー、東洋工程（上海）有限公司および同洋成套設備貿易（上海）有限公司の決算日はそれぞれ12月31日であるが、連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用した。なお、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 1) 有価証券 2) デリバティブ 3) たな卸資産 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 時価法 未成工事支出金は、個別法による原価法によっている。 有形固定資産 当社および国内連結子会社については主として定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)および賃貸事業用建物については定額法によっている。 なお、在外連結子会社は定額法によっている。 また、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物・構築物 3～50年 機械・運搬具・ 工具器具備品 2～20年	同左 同左 同左 同左 同左

項目	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産</p> <p>主として定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能見込期間(5年間)による定額法によっており、販売用ソフトウェアについては、主として見込有効期間(3年間)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を償却している。</p>	同左
1) 貸倒引当金	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	同左
2) 賞与引当金	<p>主として、従業員に支給すべき賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上している。</p>	同左
3) 完成工事補償引当金	<p>連結財務諸表提出会社は完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保に備えるため、過年度実績率に基づく発生見込額を計上している。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
4) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(3,701百万円)については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、費用処理することとしている。</p> <p>数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成16年6月1日に年金受給者を対象にした、一部終了を伴う退職給付制度の改訂を行った。この改訂に関連する部分についての過去勤務債務、未認識数理計算上の差異、および会計基準変更時差異の未処理額については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、特別利益として247百万円計上している。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(3,695百万円)については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、費用処理することとしている。</p> <p>数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている。</p>
5) 役員退任慰労引当金	<p>役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>なお、当社は平成17年6月28日をもって役員退任慰労金制度を廃止し、以後引当計上を停止している。当連結会計年度末の引当計上額は現任の役員が制度廃止日までに在任していた期間に応じて引当計上した額である。</p>
6) 工事損失引当金	<p>大型工事の完成に伴い発生することが確実な多額の損失に備えるため、その見込額を計上している。</p>	同左
7) 修繕引当金	<p>事業用建物の大規模修繕に備えるため、当該費用の見積額を基準に、修繕計画の確定時より工事の完了時にわたり均等額を計上している。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めている。	同左
(5) 完成工事高の計上基準	連結財務諸表提出会社は完成工事高の計上は原則として工事完成基準によっている。 ただし、契約金額50億円以上かつ工期2年超の工事については、工事進行基準を採用している。 なお、工事進行基準による完成工事高は、126,496百万円である。	連結財務諸表提出会社は完成工事高の計上は原則として工事完成基準によっている。 ただし、契約金額50億円以上かつ工期18ヶ月超の工事については、工事進行基準を採用している。 なお、工事進行基準による完成工事高は、121,574百万円である。
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については振当処理を適用している。	同左
	ヘッジ手段とヘッジ対象	同左
	ヘッジ手段	
	・為替変動リスク：為替予約、通貨オプション、通貨スワップなど	
	ヘッジ対象	
	・為替変動リスク：外貨建金銭債権・債務、外貨建収益・費用など	
	ヘッジ方針	同左
	為替等の相場変動などの経済変動による損失の発生を避けるため、当社の内部規定であるリスク管理方針に基づき、主として為替変動リスクをヘッジする。	
	ヘッジ有効性評価の方法	同左
	ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額の比率をもって評価する。	
	ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産、負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略している。	

項目	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用している。</p>	<p>同左</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p> <p>支払利息の原価算入 連結子会社の一部は、不動産開発事業に要した資金に対する支払利息を不動産の取得原価に算入している。</p>
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p>	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定は、20年間で均等償却している。</p>	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p>	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
	<p>(完成工事高計上基準)</p> <p>従来、契約金額50億円以上かつ工期2年超の工事については、工事進行基準を採用していたが、当連結会計年度の新規受注工事より、工事進行基準の適用範囲を契約金額50億円以上かつ工期18ヶ月超の工事に変更した。</p> <p>この変更は、国内を中心に短納期の大型工事件件が増加傾向にあることおよび近年の国際的な会計基準の動向に鑑み、工事の施工実態を期間損益に、より適切に反映させるために行ったものである。</p> <p>この結果、当連結会計年度においては、従来の方法によった場合と比較し、完成工事高が790百万円増加し、完成工事総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ96百万円増加している。</p> <p>(固定資産の減損)</p> <p>当連結会計年度から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は615百万円減少している。</p> <p>なお、減価償却を行う有形固定資産に対する減損損失累計額は、改正後の連結財務諸表規則に基づき、減価償却累計額に合算している。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「長期貸付金の回収による収入」(前連結会計年度3百万円)は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することに変更した。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において流動資産の「その他流動資産」に含めていた「未収入金」(前連結会計年度8,664百万円)は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することに変更した。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「短期貸付金の実行による支出」(前連結会計年度242百万円)は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することに変更した。</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「短期貸付金の回収による収入」(前連結会計年度276百万円)は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することに変更した。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																				
<p>1 このうち非連結子会社および関連会社に対する金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">579百万円</td> </tr> <tr> <td>その他投資等(出資金)</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産および担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">6,704百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">10,889百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14,450百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,045百万円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">22,954百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち、1年以内に返済予定の長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">2,983百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,954百万円</td> </tr> </table> <p>3 その他固定負債は連結調整勘定128百万円を含んでいる。</p> <p>4 偶発債務 (保証債務および保証予約)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> <th style="text-align: left;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>パイトン・エナジー社</td> <td style="text-align: right;">2,396百万円</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td>インドネシア共和国大蔵省</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> <td>貿易保険</td> </tr> <tr> <td>タイ沖石油開発(株)</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td>当社社員</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,770百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>5 当社の発行済株式総数 普通株式 175,692,539株</p> <p>6 連結会社、持分法を適用した非連結子会社および関連会社が保有する自己株式の数 普通株式 291,522株</p> <p>7 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000百万円</td> </tr> </table> <p>8</p>	投資有価証券(株式)	579百万円	その他投資等(出資金)	279百万円	完成工事未収入金	6,704百万円	建物	10,889百万円	土地	14,450百万円	計	32,045百万円	長期借入金	22,954百万円	(うち、1年以内に返済予定の長期借入金)	2,983百万円	計	22,954百万円	保証先	金額	内容	パイトン・エナジー社	2,396百万円	借入保証	インドネシア共和国大蔵省	143百万円	貿易保険	タイ沖石油開発(株)	19百万円	借入保証	当社社員	210百万円	借入保証	計	2,770百万円		貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	10,000百万円	<p>1 このうち非連結子会社および関連会社に対する金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">711百万円</td> </tr> <tr> <td>その他投資等(出資金)</td> <td style="text-align: right;">304百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産および担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,429百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">9,681百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12,556百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,668百万円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">19,149百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち、1年以内に返済予定の長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">15,319百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,149百万円</td> </tr> </table> <p>3 その他固定負債は連結調整勘定118百万円を含んでいる。</p> <p>4 偶発債務 (保証債務および保証予約)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> <th style="text-align: left;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>パイトン・エナジー社</td> <td style="text-align: right;">2,203百万円</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td>PETRO-21</td> <td style="text-align: right;">1,285百万円</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td>TIJD(NICO)</td> <td style="text-align: right;">940百万円</td> <td>支払保証</td> </tr> <tr> <td>当社社員</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,576百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>5 当社の発行済株式総数 普通株式 175,692,539株</p> <p>6 連結会社、持分法を適用した非連結子会社および関連会社が保有する自己株式の数 普通株式 403,553株</p> <p>7 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">14,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,040百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,960百万円</td> </tr> </table> <p>8 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示している。</p>	投資有価証券(株式)	711百万円	その他投資等(出資金)	304百万円	完成工事未収入金	4,429百万円	建物	9,681百万円	土地	12,556百万円	計	26,668百万円	長期借入金	19,149百万円	(うち、1年以内に返済予定の長期借入金)	15,319百万円	計	19,149百万円	保証先	金額	内容	パイトン・エナジー社	2,203百万円	借入保証	PETRO-21	1,285百万円	借入保証	TIJD(NICO)	940百万円	支払保証	当社社員	146百万円	借入保証	計	4,576百万円		貸出コミットメントの総額	14,000百万円	借入実行残高	2,040百万円	差引額	11,960百万円
投資有価証券(株式)	579百万円																																																																																				
その他投資等(出資金)	279百万円																																																																																				
完成工事未収入金	6,704百万円																																																																																				
建物	10,889百万円																																																																																				
土地	14,450百万円																																																																																				
計	32,045百万円																																																																																				
長期借入金	22,954百万円																																																																																				
(うち、1年以内に返済予定の長期借入金)	2,983百万円																																																																																				
計	22,954百万円																																																																																				
保証先	金額	内容																																																																																			
パイトン・エナジー社	2,396百万円	借入保証																																																																																			
インドネシア共和国大蔵省	143百万円	貿易保険																																																																																			
タイ沖石油開発(株)	19百万円	借入保証																																																																																			
当社社員	210百万円	借入保証																																																																																			
計	2,770百万円																																																																																				
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																																																																																				
借入実行残高	百万円																																																																																				
差引額	10,000百万円																																																																																				
投資有価証券(株式)	711百万円																																																																																				
その他投資等(出資金)	304百万円																																																																																				
完成工事未収入金	4,429百万円																																																																																				
建物	9,681百万円																																																																																				
土地	12,556百万円																																																																																				
計	26,668百万円																																																																																				
長期借入金	19,149百万円																																																																																				
(うち、1年以内に返済予定の長期借入金)	15,319百万円																																																																																				
計	19,149百万円																																																																																				
保証先	金額	内容																																																																																			
パイトン・エナジー社	2,203百万円	借入保証																																																																																			
PETRO-21	1,285百万円	借入保証																																																																																			
TIJD(NICO)	940百万円	支払保証																																																																																			
当社社員	146百万円	借入保証																																																																																			
計	4,576百万円																																																																																				
貸出コミットメントの総額	14,000百万円																																																																																				
借入実行残高	2,040百万円																																																																																				
差引額	11,960百万円																																																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)																																					
<p>1 このうち主要な費目および金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">4,667百万円</td></tr> <tr><td>(2) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">145百万円</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">222百万円</td></tr> <tr><td>(4) 役員退任慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>(5) 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,566百万円</td></tr> <tr><td>(6) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">313百万円</td></tr> <tr><td>(7) 研究開発費</td><td style="text-align: right;">654百万円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費および完成工事原価に含まれる研究開発費は、654百万円である。</p> <p>3</p>	(1) 従業員給料手当	4,667百万円	(2) 賞与引当金繰入額	145百万円	(3) 退職給付費用	222百万円	(4) 役員退任慰労引当金繰入額	56百万円	(5) 貸倒引当金繰入額	1,566百万円	(6) 減価償却費	313百万円	(7) 研究開発費	654百万円	<p>1 このうち主要な費目および金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">4,988百万円</td></tr> <tr><td>(2) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">147百万円</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">171百万円</td></tr> <tr><td>(4) 役員退任慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>(5) 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">854百万円</td></tr> <tr><td>(6) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">360百万円</td></tr> <tr><td>(7) 研究開発費</td><td style="text-align: right;">549百万円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費および完成工事原価に含まれる研究開発費は、549百万円である。</p> <p>3 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">土地、 建物等</td> <td style="text-align: center;">福島県 千葉県 他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">長野県</td> </tr> </tbody> </table> <p>処分することが決定する等した上記事業用資産と、市場価格が著しく下落した上記遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(615百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、土地353百万円、建物・構築物221百万円、その他41百万円である。なお、当社グループは、事業の種類に基づいて総合エンジニアリング事業に関する固定資産については各社毎に、不動産賃貸・管理事業に関する固定資産および遊休資産については、物件毎にグルーピングした。上記資産グループの回収可能価額として、固定資産税評価額等に基づいて算定された正味売却価額を使用している。</p>	(1) 従業員給料手当	4,988百万円	(2) 賞与引当金繰入額	147百万円	(3) 退職給付費用	171百万円	(4) 役員退任慰労引当金繰入額	15百万円	(5) 貸倒引当金繰入額	854百万円	(6) 減価償却費	360百万円	(7) 研究開発費	549百万円	用途	種類	場所	事業用資産	土地、 建物等	福島県 千葉県 他	遊休資産	土地	長野県
(1) 従業員給料手当	4,667百万円																																					
(2) 賞与引当金繰入額	145百万円																																					
(3) 退職給付費用	222百万円																																					
(4) 役員退任慰労引当金繰入額	56百万円																																					
(5) 貸倒引当金繰入額	1,566百万円																																					
(6) 減価償却費	313百万円																																					
(7) 研究開発費	654百万円																																					
(1) 従業員給料手当	4,988百万円																																					
(2) 賞与引当金繰入額	147百万円																																					
(3) 退職給付費用	171百万円																																					
(4) 役員退任慰労引当金繰入額	15百万円																																					
(5) 貸倒引当金繰入額	854百万円																																					
(6) 減価償却費	360百万円																																					
(7) 研究開発費	549百万円																																					
用途	種類	場所																																				
事業用資産	土地、 建物等	福島県 千葉県 他																																				
遊休資産	土地	長野県																																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)												
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金預金</td><td style="text-align: right;">45,971百万円</td></tr> <tr><td>3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">524百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">45,447百万円</td></tr> </table>	現金預金	45,971百万円	3ヶ月を超える定期預金	524百万円	現金及び現金同等物	45,447百万円	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金預金</td><td style="text-align: right;">28,884百万円</td></tr> <tr><td>3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">578百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">28,305百万円</td></tr> </table>	現金預金	28,884百万円	3ヶ月を超える定期預金	578百万円	現金及び現金同等物	28,305百万円
現金預金	45,971百万円												
3ヶ月を超える定期預金	524百万円												
現金及び現金同等物	45,447百万円												
現金預金	28,884百万円												
3ヶ月を超える定期預金	578百万円												
現金及び現金同等物	28,305百万円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・ 工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">730</td> <td style="text-align: center;">397</td> <td style="text-align: center;">333</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">366百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>貸主側</p> <p>(1) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </table> <p>(注)上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額である。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者からリースを受けているので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれている。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、「受取利子込み法」により算定している。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>借主側</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>貸主側</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,144百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,554百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,699百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具・ 工具器具備品	730	397	333	1年以内	173百万円	1年超	193百万円	合計	366百万円	支払リース料	198百万円	減価償却費相当額	198百万円	1年以内	19百万円	1年超	15百万円	合計	34百万円	未経過リース料		1年以内	1百万円	1年超	3百万円	合計	4百万円	未経過リース料		1年以内	1,144百万円	1年超	12,554百万円	合計	13,699百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・ 工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">658</td> <td style="text-align: center;">346</td> <td style="text-align: center;">311</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">153百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">334百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>貸主側</p> <p>(1) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>借主側</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>貸主側</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,141百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,593百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,735百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具・ 工具器具備品	658	346	311	1年以内	153百万円	1年超	180百万円	合計	334百万円	支払リース料	175百万円	減価償却費相当額	175百万円	1年以内	17百万円	1年超	5百万円	合計	23百万円	未経過リース料		1年以内	2百万円	1年超	2百万円	合計	5百万円	未経過リース料		1年以内	1,141百万円	1年超	11,593百万円	合計	12,735百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																														
機械・運搬具・ 工具器具備品	730	397	333																																																																														
1年以内	173百万円																																																																																
1年超	193百万円																																																																																
合計	366百万円																																																																																
支払リース料	198百万円																																																																																
減価償却費相当額	198百万円																																																																																
1年以内	19百万円																																																																																
1年超	15百万円																																																																																
合計	34百万円																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年以内	1百万円																																																																																
1年超	3百万円																																																																																
合計	4百万円																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年以内	1,144百万円																																																																																
1年超	12,554百万円																																																																																
合計	13,699百万円																																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																														
機械・運搬具・ 工具器具備品	658	346	311																																																																														
1年以内	153百万円																																																																																
1年超	180百万円																																																																																
合計	334百万円																																																																																
支払リース料	175百万円																																																																																
減価償却費相当額	175百万円																																																																																
1年以内	17百万円																																																																																
1年超	5百万円																																																																																
合計	23百万円																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年以内	2百万円																																																																																
1年超	2百万円																																																																																
合計	5百万円																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年以内	1,141百万円																																																																																
1年超	11,593百万円																																																																																
合計	12,735百万円																																																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

種類		取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,814	3,470	1,655
	(2) 債券 国債・地方債等	367	961	593
	小計	2,181	4,431	2,249
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,435	3,033	401
	小計	3,435	3,033	401
合計		5,617	7,465	1,847

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
99	37	1

3 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	1
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,039

4 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 国債	12	166	250	531
(2) その他債券	0	1		
合計	12	167	250	531

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,984	9,845	4,861
	(2) 債券 国債・地方債等	107	356	248
	小計	5,092	10,201	5,109
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	186	173	13
	(2) 債券 国債・地方債等	304	210	93
	小計	491	384	106
合計	5,583	10,586	5,003	

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,230	880	

3 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	1
(2) その他有価証券 非上場株式	982

4 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 国債	1	46	106	412
(2) その他債券	0	1		
合計	2	47	106	412

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
<p>(1) 取引の内容 主として先物為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引等</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避、金利変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建ての営業取引に発生している市場変動リスクを回避する目的、資金調達コスト削減の目的、資金運用利回りの向上の目的等 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については振当処理を適用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ・為替変動リスク：為替予約、通貨オプション、通貨スワップなど ヘッジ対象 ・為替変動リスク：外貨建金銭債権・債務、外貨建収益・費用など ヘッジ方針 為替等の相場変動などの経済変動による損失の発生を避けるため、当社の内部規定であるリスク管理方針に基づき、主として為替変動リスクをヘッジする。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額の比率をもって評価する。 ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略している。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 取引相手が倒産等によって契約不履行となる事で被る損失に係る信用リスクと、市場の変動によって発生する損失に係る市場リスク</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社は、信用リスクを極力回避するため、信用度の高い相手先と契約することとしている。 従って、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識している。 デリバティブ取引に係る契約締結業務ならびにリスク管理は財務部が担当している。</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 為替予約取引のうち、期末に外貨建金銭債権債務等に振り当てたことにより、当該外貨建金銭債権債務等の換算を通じて財務諸表に計上されているものは、時価等の開示の対象に含んでいない。 また、契約額が必ずしもデリバティブ取引のリスクそのものを示すものではないため、取引における契約額等が市場リスクまたは信用リスクを表すものではない。</p>	<p>同左</p> <p>(2) 取引に対する取引方針 デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避、金利変動リスク回避、および信用リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引 為替予約取引 買建 米ドル	30		30	0	37		37	0
合計			30	0			37	0

(注)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 時価の算定方法 為替予約取引については先物為替相場によ っている。オプション取引については 取引金融機関から提示された価格によ っている。	1 時価の算定方法 同左
2 ヘッジ会計が適用されているデリバティ ブ取引は記載対象から除いている。	2 同左

(2) 金利関連

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引 金利スワップ取引 受取固定・支払変動	400	300	38	38	300	200	19	19
支払固定・受取変動	400	300	36	36	300	200	18	18
合計	800	600	1	1	600	400	1	1

(注)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格によ っている。	1 時価の算定方法 同左
2 ヘッジ会計が適用されているデリバティ ブ取引は記載対象から除いている。	2 同左

(3) クレジットデリバティブ

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
クレジットデフォルトスワップ					939		0	6
合計					939		0	6

(注)

前連結会計年度
(平成17年3月31日)

当連結会計年度
(平成18年3月31日)

時価の算定方法
取引金融機関から提示された価格によって
いる。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型の退職年金制度、退職一時金制度および確定拠出型の退職年金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

当社は、平成15年5月に退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行した。

2 退職給付債務に関する事項

		前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ 退職給付債務	(百万円)	15,401	15,611
ロ 年金資産	(百万円)	8,212	9,192
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	(百万円)	7,189	6,418
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	(百万円)	2,476	2,226
ホ 未認識数理計算上の差異	(百万円)	4,408	3,491
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	(百万円)	1,997	1,844
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	(百万円)	2,302	2,545
チ 前払年金費用	(百万円)		
リ 退職給付引当金(ト-チ)	(百万円)	2,302	2,545

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

		前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
イ 勤務費用	(百万円)	567	646
ロ 利息費用	(百万円)	297	292
ハ 期待運用収益	(百万円)	205	205
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	(百万円)	250	246
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	(百万円)	382	368
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	(百万円)	152	152
ト その他	(百万円)	120	120
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	(百万円)	1,259	1,316
リ 制度一部終了等に伴う損益	(百万円)	247	
又 特別退職金	(百万円)		98
計	(百万円)	1,012	1,414

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

2 「ト その他」は当社における確定拠出型の退職年金制度に係る拠出額である。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	主として2.0%	同左
ハ 期待運用収益率	主として2.5%	同左
ニ 数理計算上の差異の処理年数	主として15年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。)	同左
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左
ヘ 過去勤務債務の処理年数	15年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。)	同左

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金損金		貸倒引当金損金	379百万円
算入限度超過額	1,331百万円	算入限度超過額	
賞与引当金損金	83百万円	賞与引当金損金	243百万円
算入限度超過額		算入限度超過額	
退職給付引当金損金	838百万円	退職給付引当金損金	998百万円
算入限度超過額		算入限度超過額	
完成工事補償引当金	73百万円	繰越外国税額	615百万円
損金算入限度超過額		工事損失引当金	410百万円
工事損失引当金	588百万円	残工事見積計上額	416百万円
投資有価証券評価差額	262百万円	その他	792百万円
その他	730百万円		
繰延税金資産小計	3,908百万円	繰延税金資産小計	3,854百万円
繰延税金資産と相殺 する繰延税金負債		繰延税金資産と相殺 する繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	680百万円	その他有価証券評価差額金	1,894百万円
海外投資等損失準備金繰入額	3百万円	海外投資等損失準備金繰入額	1百万円
繰延税金資産合計	3,224百万円	繰延税金資産合計	1,959百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
減価償却費	113百万円	減価償却費	110百万円
その他	45百万円	その他	60百万円
繰延税金負債合計	158百万円	繰延税金負債合計	171百万円
(注) 繰延税金資産の算定に当たり平成17年3月31日 現在の繰延税金資産から控除された金額は、 5,004百万円である。		(注) 繰延税金資産の算定に当たり平成18年3月31日 現在の繰延税金資産から控除された金額は、 4,052百万円である。	

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異に関する項目別内訳

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
	%		%
法定実効税率	40.4	法定実効税率	40.4
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7
住民税均等割額	0.6	住民税均等割額	0.3
繰延税金資産の対象外とした一時差異	52.0	繰延税金資産の対象外とした一時差異	28.0
その他	6.2	その他	1.7
差引適用税率	2.2	差引適用税率	19.8

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	不動産賃貸・管理事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	195,654	2,290	197,945		197,945
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	251	253	253	
計	195,656	2,542	198,198	253	197,945
営業費用	192,171	1,495	193,666	260	193,405
営業利益	3,485	1,047	4,532	7	4,539
資産、減価償却費および資本的支出					
資産	186,694	15,804	202,499	7,064	209,563
減価償却費	1,066	394	1,461	0	1,461
資本的支出	1,114	1,842	2,956	0	2,956

(注) 1 事業区分の方法

事業内容の類似性に基づく提出会社の集計区分によっている。

2 各事業区分に属する主要内容

総合エンジニアリング事業：化学肥料プラント、石油化学プラント、石油精製プラント、エネルギー関連プラント、一般製造設備関連、IT関連に関する総合エンジニアリング

不動産賃貸・管理事業：不動産の賃貸、管理の受託

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,349百万円である。その主なものは提出会社の管理部門に係る投資有価証券である。

当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	不動産賃貸・管理事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	193,417	2,165	195,583		195,583
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3	321	324	324	
計	193,420	2,487	195,908	324	195,583
営業費用	190,297	1,393	191,690	302	191,388
営業利益	3,123	1,094	4,217	22	4,195
資産、減価償却費および資本的支出					
資産	173,826	18,327	192,153	10,508	202,662
減価償却費	1,283	418	1,701	0	1,700
資本的支出	1,447	2,794	4,242	0	4,242

(注) 1 事業区分の方法

事業内容の類似性に基づく提出会社の集計区分によっている。

2 各事業区分に属する主要な内容

総合エンジニアリング事業：化学肥料プラント、石油化学プラント、石油精製プラント、エネルギー関連プラント、一般製造設備関連、IT関連に関する総合エンジニアリング

不動産賃貸・管理事業：不動産の賃貸、管理の受託

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,923百万円である。その主なものは提出会社の管理部門に係る投資有価証券である。

5 従来、契約金額50億円以上かつ工期2年超の工事については、工事進行基準を採用していたが、当連結会計年度の新規受注工事より、工事進行基準の適用範囲を契約金額50億円以上かつ工期18ヶ月超の工事に変更した。この結果、当連結会計年度においては、従来の方法によった場合と比較し、総合エンジニアリング事業で売上高が790百万円、営業利益が96百万円増加している。

6 総合エンジニアリング事業で444百万円、不動産賃貸・管理事業で171百万円の減損損失を計上している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	190,446	7,498	197,945		197,945
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	83	15,801	15,885	15,885	
計	190,530	23,299	213,830	15,885	197,945
営業費用	186,207	22,942	209,150	15,744	193,405
営業利益	4,323	357	4,680	140	4,539
資産	200,822	17,337	218,160	8,596	209,563

- (注) 1 所在地区分の方法は、地理的近接度によっている。
 2 その他の区分に属する国は以下のとおりである。
 韓国、マレーシア、インド、ルクセンブルグ、アメリカ合衆国、中国
 3 消去又は全社に含まれる売上高および資産は、主としてセグメント間の内部取引によるものである。

当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	181,836	13,746	195,583		195,583
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	425	10,212	10,637	10,637	
計	182,261	23,958	206,220	10,637	195,583
営業費用	178,597	23,528	202,126	10,738	191,388
営業利益	3,664	429	4,094	101	4,195
資産	190,326	17,713	208,040	5,378	202,662

- (注) 1 所在地区分の方法は、地理的近接度によっている。
 2 その他の区分に属する国は以下のとおりである。
 韓国、マレーシア、インド、ルクセンブルグ、アメリカ合衆国、中国
 3 消去又は全社に含まれる売上高および資産は、主としてセグメント間の内部取引によるものである。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

	東南アジア	西南アジア ・アフリカ	ロシア・ 中央アジア	中南米	その他の 地域	計
海外売上高(百万円)	26,585	44,150	39,647	8,689	24,370	143,444
連結売上高(百万円)						197,945
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.5	22.3	20.0	4.4	12.3	72.5

(注) 1 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)である。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

- (1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
- (2) 各区分に属する主な国または地域
 - ・東南アジア.....インドネシア、マレーシア
 - ・西南アジア・アフリカ...インド、イラン、サウジアラビア
 - ・ロシア・中央アジア.....ロシア
 - ・中南米.....ブラジル
 - ・その他の地域.....中国、韓国、ヨーロッパ

当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

	東南アジア	西南アジア ・アフリカ	ロシア・ 中央アジア	中南米	その他の 地域	計
海外売上高(百万円)	8,419	54,717	44,890	8,114	16,340	132,482
連結売上高(百万円)						195,583
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.3	28.0	23.0	4.1	8.3	67.7

(注) 1 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)である。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

- (1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
- (2) 各区分に属する主な国または地域
 - ・東南アジア.....インドネシア、マレーシア
 - ・西南アジア・アフリカ...イラン、サウジアラビア、インド
 - ・ロシア・中央アジア.....ロシア
 - ・中南米.....ブラジル
 - ・その他の地域.....中国、韓国、ヨーロッパ

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

1 親会社および法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 被所有の 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万 円)	科目	期末 残高 (百万 円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
主要 株主	三井物産(株)	東京都 千代田区	192,492	総合貿易 商社業	直接 15 間接 0	兼任 0人	製造設備 の納入お よび原材 料の購入	営業取引	製造設備 の販売	5,167	完成工事 未収入金	2,999
									原材料 の購入等 その他		1,181	工事 未払金

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含む。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

- (1) 製造設備の販売については、市場価格、総原価等を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上、一般取引と同様に決定している。
- (2) 原材料の購入については、上記の関連当事者を含む複数の取引先より見積りを入手し、都度価格交渉の上、市場の実勢価格等を勘案し決定している。

当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

1 親会社および法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 被所有の 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万 円)	科目	期末 残高 (百万 円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
主要 株主	三井物産(株)	東京都 千代田区	295,766	総合貿易 商社業	直接 15 間接 0	兼任 0人	製造設備 の納入お よび原材 料の購入	営業取引	製造設備 の販売	7,734	完成工事 未収入金	1,928
									原材料 の購入等 その他		1,847	工事 未払金

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含む。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

- (1) 製造設備の販売については、市場価格、総原価等を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上、一般取引と同様に決定している。
- (2) 原材料の購入については、上記の関連当事者を含む複数の取引先より見積りを入手し、都度価格交渉の上、市場の実勢価格等を勘案し決定している。

(1 株当たり情報)

摘要	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
1株当たり純資産額	162.16円	191.73円
1株当たり当期純利益	20.51円	19.11円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載してない。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
当期純利益(百万円)	3,597	3,350
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式にかかる当期純利益(百万円)	3,597	3,350
普通株式の期中平均株式数(千株)	175,448	175,344

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、平成18年5月12日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行に関し、下記のとおり決議しており、平成18年5月31日全額の払込が完了している。

当該第三者割当による新株式(普通株式)の内容は、下記のとおりである。

1 発行新株式数	17,100,000株
2 発行価格	1株につき605円
3 発行価格の総額	10,345,500,000円
4 資本組入額	1株につき303円
5 資本組入額の総額	5,181,300,000円
6 申込期間	平成18年5月31日
7 払込期日	平成18年5月31日
8 配当起算日	平成18年4月1日
9 割当先および株式数	三井物産株式会社 17,100,000株
10 資金の用途	運転資金、新規投資資金等に充当する予定
11 今回の増資による発行済株式総数の推移	
	平成18年3月31日現在の発行済株式総数 175,692,539株
	増資による増加株式数 17,100,000株
	増資後発行済株式総数 192,792,539株

第三者割当増資後、三井物産株式会社の議決権比率は22.97%であり、当社の筆頭株主となっている。(議決権比率については、今回の第三者割当による新株式発行に伴い増加した議決権の数(17,100個)を加算した議決権の数(190,531個)に対する割合を算出している。)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保社債	平成16年2月27日	1,000	1,000 (1,000)	1.08	なし	平成19年2月27日
	第2回無担保社債	平成16年6月30日	2,000	2,000	1.47	なし	平成19年6月29日
合計			3,000	3,000 (1,000)			

- (注) 1 当期末残高の欄の()内書は、1年内償還予定の金額である。
2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,000	2,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,514	4,205	1.61	
1年以内に返済予定の長期借入金	11,108	22,178	2.21	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	33,453	17,989	2.09	平成45年9月13日
その他の有利子負債				
合計	51,076	44,373		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。
2 長期借入金の返済期限欄に記載した期日は、返済最終期日である。
3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,178	5,502	1,986	1,490

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金預金		39,727		22,104	
2 受取手形		152		50	
3 完成工事未収入金	1	32,841		21,625	
4 未成工事支出金	4	60,206		70,392	
5 短期貸付金	2	3,168		7,004	
6 前払費用		117		101	
7 繰延税金資産		1,507		1,069	
8 未収入金		8,475		11,394	
9 その他流動資産		1,646		2,155	
10 貸倒引当金		3,392		2,742	
流動資産合計		144,451	77.0	133,155	75.1
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	1	14,395		14,410	
減価償却累計額	3	8,369	6,025	8,795	5,614
2 構築物	3	910		910	
減価償却累計額	10	735	174	758	151
3 機械装置	3	345		298	
減価償却累計額	10	323	21	283	14
4 車両運搬具		48		43	
減価償却累計額		31	16	29	13
5 工具器具・備品	3	1,476		1,348	
減価償却累計額	10	1,308	167	1,211	137
6 土地	1		13,494		12,647
7 建設仮勘定			-		10
有形固定資産合計		19,901	10.6	18,589	10.5
(2) 無形固定資産					
1 借地権		14		14	
2 ソフトウェア		594		652	
3 技術使用権		8		4	
4 施設利用権	3	27		23	
5 電話加入権		16		15	
6 無形固定資産仮勘定		75		64	
無形固定資産合計		737	0.4	774	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		5,562		7,358	
2 関係会社株式		12,777		14,637	
3 出資金		53		30	
4 関係会社出資金		681		685	
5 長期貸付金		1,431		208	
6 従業員に対する 長期貸付金		5		1	
7 長期滞留債権		2,889		1,772	
8 長期前払費用		16		16	
9 長期繰延税金資産		1,029		177	
10 その他投資等		1,786		1,966	
11 貸倒引当金		3,642		2,072	
投資その他の資産合計		22,592	12.0	24,781	14.0
固定資産合計		43,230	23.0	44,146	24.9
資産合計		187,682	100.0	177,301	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		875		661	
2 工事未払金	4	29,932		19,007	
3 短期借入金	1	14,009		11,002	
4 一年内償還社債		-		1,000	
5 未払金		555		258	
6 未払費用		672		550	
7 未払法人税等		61		245	
8 未成工事受入金		68,622		76,428	
9 預り金		9,410		3,171	
10 前受収益		3		2	
11 賞与引当金		164		207	
12 完成工事補償引当金		139		106	
13 工事損失引当金		1,627		1,135	
14 その他流動負債		334		1,160	
流動負債合計		126,411	67.3	114,937	64.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1 社債			3,000		2,000
2 長期借入金	1		17,946		15,866
3 退職給付引当金			2,050		2,280
4 役員退任慰労引当金			150		165
5 修繕引当金			59		79
6 その他固定負債			6		2
固定負債合計			23,213	12.4	20,394
負債合計			149,624	79.7	135,332
(資本の部)					
資本金	5		13,017	6.9	13,017
資本剰余金					
1 資本準備金			3,254		3,254
2 その他資本剰余金					
(1)資本金及び資本準備金 減少差益		12,338		12,338	
(2)自己株式処分差益		1	12,339	2	12,340
資本剰余金合計			15,593	8.3	15,594
利益剰余金					
1 任意積立金					
(1) 海外投資等損失準備金		22		12	
(2) 配当準備積立金		1,210		1,210	
(3) 為替変動準備金		1,000		1,000	
(4) 別途積立金		2,000	4,232	4,000	6,222
2 当期末処分利益			4,154		4,202
利益剰余金合計			8,387	4.5	10,424
その他有価証券評価差額金			1,117	0.6	3,050
自己株式	6		58	0.0	118
資本合計			38,057	20.3	41,969
負債資本合計			187,682	100.0	177,301

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
完成工事高			175,641	100.0		161,924	100.0
完成工事原価			163,937	93.3		151,226	93.4
完成工事総利益			11,703	6.7		10,697	6.6
販売費および一般管理費							
1 役員報酬		199			267		
2 従業員給料・手当		2,486			2,687		
3 従業員賞与		143			162		
4 賞与引当金繰入額		27			32		
5 退職給与支給額		26			16		
6 退職給付費用		104			95		
7 役員退任慰労引当金 繰入額		56			15		
8 法定福利費		106			115		
9 福利厚生費		32			26		
10 修繕維持費		24			25		
11 消耗品費		74			67		
12 旅費交通費		597			637		
13 通信費		52			51		
14 水道光熱費		13			13		
15 調査研究費		165			178		
16 広告宣伝費		93			83		
17 交際費		126			127		
18 地代・家賃		23			25		
19 減価償却費		36			31		
20 租税公課		73			102		
21 保険料		72			72		
22 研究開発費	1	561			491		
23 貸倒引当金繰入額		1,509			1,146		
24 雑費		1,882	8,489	4.9	2,168	8,644	5.3
営業利益			3,214	1.8		2,053	1.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)			当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		1,028			993		
2 有価証券利息		50			55		
3 受取配当金	2	188			313		
4 雑収入		98	1,365	0.8	148	1,510	0.9
営業外費用							
1 支払利息		1,030			818		
2 為替差損		341			202		
3 雑支出		192	1,564	0.9	134	1,155	0.7
経常利益			3,014	1.7		2,408	1.5
特別利益							
1 投資有価証券売却益					860		
2 過去勤務債務等償却益		247	247	0.1		860	0.5
特別損失							
1 前期損益修正損	3	157					
2 固定資産除却損		100					
3 投資有価証券評価損		130			30		
4 減損損失	4				434		
5 子会社整理損失					214		
6 子会社支援損失		125	512	0.2		679	0.4
税引前当期純利益			2,749	1.6		2,589	1.6
法人税、住民税 および事業税		23			56		
法人税等調整額		338	361	0.2	82	25	0.0
当期純利益			3,110	1.8		2,563	1.6
前期繰越利益			1,043			1,638	
当期末処分利益			4,154			4,202	

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		112,134	68.4	110,657	73.2
労務費		6,035	3.7	5,622	3.7
外注費		20,655	12.6	17,400	11.5
経費		25,112	15.3	17,546	11.6
完成工事原価		163,937	100.0	151,226	100.0

(注) 原価計算の方法は、工事ごとに実際原価を集計する個別原価計算によっている。

【利益処分計算書】

区分	前事業年度 (平成17年6月28日)		当事業年度 (平成18年6月28日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益の処分				
当期末処分利益		4,154		4,202
任意積立金取崩額				
海外投資等損失準備金 取崩額	9	9	6	6
利益処分量		4,164		4,208
株主配当金	526		525	
任意積立金				
別途積立金	2,000	2,526	2,000	2,525
次期繰越利益		1,638		1,682
その他資本剰余金の処分				
その他資本剰余金				
資本金及び資本準備金 減少差益	12,338		12,338	
自己株式処分差益	1	12,339	2	12,340
合計		12,339		12,340
その他資本剰余金処分量				
その他資本剰余金 次期繰越額				
資本金及び資本準備金 減少差益	12,338		12,338	
自己株式処分差益	1	12,339	2	12,340
合計		12,339		12,340

(注) 日付は株主総会承認年月日である。

項目	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
6 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給すべき賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保に備えるため、過年度実績率に基づく発生見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異(3,631百万円)については、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、費用処理することとしている。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。 (追加情報) 平成16年6月1日に年金受給者を対象にした、一部終了を伴う退職給付制度の改訂を行った。この改訂に関連する部分についての過去勤務債務、未認識数理計算上の差異、および会計基準変更時差異の未処理額については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、特別利益として247百万円計上している。</p> <p>役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上している。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異(3,631百万円)については、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、費用処理することとしている。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。</p> <p>役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上している。 なお、当社は平成17年6月28日をもって役員退任慰労金制度を廃止し、以後引当計上を停止している。当期末の引当計上額は現任の役員が制度廃止日までに在任していた期間に応じて引当計上した額である。</p>

項目	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
	<p>工事損失引当金 大型工事の完成に伴い発生することが確実な多額の損失に備えるため、その見込額を計上している。</p> <p>修繕引当金 事業用建物の大規模修繕に備えるため、当該費用の見積額を基準に、修繕計画の確定時より工事の完了時にわたり均等額を計上している。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>
7 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は原則として工事完成基準によっている。</p> <p>ただし、契約金額50億円以上かつ工期2年超の工事については、工事進行基準を採用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、120,704百万円である。</p>	<p>完成工事高の計上は原則として工事完成基準によっている。</p> <p>ただし、契約金額50億円以上かつ工期18ヶ月超の工事については、工事進行基準を採用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、108,930百万円である。</p>
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>同左</p>
9 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。</p> <p>なお、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については振当処理を適用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替変動リスク：為替予約、通貨オプション、通貨スワップなど</p> <p>ヘッジ対象 為替変動リスク：外貨建金銭債権・債務、外貨建収益・費用など</p> <p>ヘッジ方針 為替等の相場変動などの経済変動による損失の発生を避けるため、当社の内部規定であるリスク管理方針に基づき、主として為替変動リスクをヘッジする。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額の比率をもって評価する。</p> <p>ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略している。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
10 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。 連結納税制度の適用 当期から連結納税制度を適用している。	同左 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。

会計処理の変更

前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
	<p>(完成工事高計上基準)</p> <p>従来、契約金額50億円以上かつ工期2年超の工事については、工事進行基準を採用していたが、当期の新規受注工事より、工事進行基準の適用範囲を契約金額50億円以上かつ工期18ヶ月超の工事に変更した。</p> <p>この変更は、国内を中心に短納期の大型工事案件が増加傾向にあることおよび近年の国際的な会計基準の動向に鑑み、工事の施工実態を期間損益に、より適切に反映させるために行ったものである。</p> <p>この結果、当期においては、従来の方法によった場合と比較し、完成工事高が790百万円増加し、完成工事総利益、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ96百万円増加している。</p> <p>(固定資産の減損)</p> <p>当期から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前当期純利益は434百万円減少している。</p> <p>なお、減価償却を行う有形固定資産に対する減損損失累計額は、改正後の財務諸表等規則に基づき、減価償却累計額に合算している。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
(貸借対照表関係) 前期において「その他流動資産」に含めて表示していた「短期貸付金」(前期末残高1,412百万円)は、資産総額の100分の1を超えることとなったため、当期より区分掲記することに変更した。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	担保資産および担保付債務 (担保に供している資産)	1	担保資産および担保付債務 (担保に供している資産)
	完成工事未収入金 6,704百万円		完成工事未収入金 4,429百万円
	建物 4,845百万円		建物 3,847百万円
	土地 9,950百万円		土地 8,055百万円
	計 21,500百万円		計 16,333百万円
	(担保付債務)		(担保付債務)
	長期借入金 7,962百万円		長期借入金 5,005百万円
	(うち、1年以内に返済予定の長期借入金) 2,138百万円		(うち、1年以内に返済予定の長期借入金) 2,015百万円
2	未成工事支出金は工事前渡金7,880百万円を含んでいる。	2	未成工事支出金は工事前渡金7,280百万円を含んでいる。
3	国庫補助金で取得した固定資産は、取得価額から圧縮記帳額551百万円(建物373、構築物12、機械装置139、工具器具・備品0、施設利用権26)を控除している。	3	国庫補助金で取得した固定資産は、取得価額から圧縮記帳額551百万円(建物373、構築物12、機械装置139、工具器具・備品0、施設利用権26)を控除している。
4	区分掲記されているもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりである。	4	区分掲記されているもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりである。
	完成工事未収入金 3,301百万円		完成工事未収入金 2,131百万円
	工事未払金 8,480百万円		工事未払金 1,771百万円
5	当社が発行する株式の総数 普通株式 500,000,000株	5	当社が発行する株式の総数 普通株式 500,000,000株
	発行済株式総数 普通株式 175,692,539株		発行済株式総数 普通株式 175,692,539株
6	当社が保有する自己株式の数 普通株式 291,522株	6	当社が保有する自己株式の数 普通株式 403,553株

前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
7	偶発債務 (保証債務および保証予約)		7	偶発債務 (保証債務および保証予約)	
	保証先	金額	内容	保証先	金額
	タイ沖石油開発(株)	19百万円	借入保証	PETRO-21	1,285百万円
	パイトン・エナジー社	2,396百万円	借入保証	パイトン・エナジー社	2,203百万円
	インドネシア共和国大蔵省	143百万円	貿易保険欠目保証	TIJD(NICO)	940百万円
	トーヨー・エンジニアリング・インドア・リミテッド	762百万円	取引保証	トーヨー・エンジニアリング・インドア・リミテッド	1,028百万円
	(株)テックエステート	6,800百万円	借入保証	(株)テックエステート	6,800百万円
	(株)サンテック	2,874百万円	借入保証	(株)サンテック	2,604百万円
	テック航空サービス(株)	3百万円	支払保証	テック航空サービス(株)	4百万円
	トーヨー・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・エスディーエヌ・ピーエイチディー	178百万円	取引保証	トーヨー・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・エスディーエヌ・ピーエイチディー	229百万円
	(株)テクノフロンティア	27百万円	取引保証	当社社員	146百万円
	当社社員	210百万円	借入保証	計	15,243百万円
	計	13,415百万円			
8	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結している。 これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりである。		8	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結している。 これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりである。	
	貸出コミットメントの総額	10,000百万円		貸出コミットメントの総額	14,000百万円
	借入実行残高	百万円		借入実行残高	2,040百万円
	差引額	10,000百万円		差引額	11,960百万円
9	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,118百万円である。		9	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,051百万円である。	
10			10	減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示している。	

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)									
<p>1 一般管理費および完成工事原価に含まれる研究開発費は、561百万円である。</p> <p>2 関係会社に対する事項 受取配当金 128百万円</p> <p>3 前期損益修正損は、過年度工事原価等計上不足額157百万円である。</p> <p>4</p>	<p>1 一般管理費および完成工事原価に含まれる研究開発費は、491百万円である。</p> <p>2 関係会社に対する事項 受取配当金 219百万円</p> <p>3</p> <p>4 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: left;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地、建物等</td> <td>千葉県</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>長野県</td> </tr> </tbody> </table> <p>処分することが決定した上記事業用資産と、市場価格が著しく下落した上記遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(434百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、土地306百万円、建物・構築物107百万円、その他19百万円である。なお、当社は、事業の種類に基づいて総合エンジニアリング事業に関する資産グループと、不動産賃貸・管理事業に関する資産および遊休資産については、物件毎にグルーピングした。上記資産の回収可能価額として、固定資産税評価額等に基づいて算定された正味売却価額を使用している。</p>	用途	種類	場所	事業用資産	土地、建物等	千葉県	遊休資産	土地	長野県
用途	種類	場所								
事業用資産	土地、建物等	千葉県								
遊休資産	土地	長野県								

(リース取引関係)

	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)																																				
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>463</td> <td>257</td> <td>206</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>106百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>206百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>3 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>130百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>130百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具・備品	463	257	206	1年以内	99百万円	1年超	106百万円	合計	206百万円	支払リース料	130百万円	減価償却費相当額	130百万円	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>434</td> <td>208</td> <td>226</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>129百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>226百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>127百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>127百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具・備品	434	208	226	1年以内	96百万円	1年超	129百万円	合計	226百万円	支払リース料	127百万円	減価償却費相当額	127百万円
		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																		
工具器具・備品	463	257	206																																			
1年以内	99百万円																																					
1年超	106百万円																																					
合計	206百万円																																					
支払リース料	130百万円																																					
減価償却費相当額	130百万円																																					
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																			
工具器具・備品	434	208	226																																			
1年以内	96百万円																																					
1年超	129百万円																																					
合計	226百万円																																					
支払リース料	127百万円																																					
減価償却費相当額	127百万円																																					
オペレーティング・リース取引	<p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4百万円</td> </tr> </table>	1年以内	1百万円	1年超	3百万円	合計	4百万円	<p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5百万円</td> </tr> </table>	1年以内	2百万円	1年超	2百万円	合計	5百万円																								
1年以内	1百万円																																					
1年超	3百万円																																					
合計	4百万円																																					
1年以内	2百万円																																					
1年超	2百万円																																					
合計	5百万円																																					

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	257	1,646	1,388	257	1,866	1,608
合計	257	1,646	1,388	257	1,866	1,608

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳 (繰延税金資産)		1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳 (繰延税金資産)	
貸倒引当金損金算入 限度超過額	1,209百万円	退職給付引当金損金算入 限度超過額	934百万円
退職給付引当金損金算入 限度超過額	774百万円	繰越外国税額	615百万円
工事損失引当金	588百万円	工事損失引当金	410百万円
投資有価証券評価差額	262百万円	残工事見積計上額	393百万円
その他	382百万円	その他	779百万円
繰延税金資産合計	3,218百万円	繰延税金資産合計	3,133百万円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	678百万円	その他有価証券評価差額金	1,886百万円
海外投資等損失準備金繰入額	3百万円	海外投資等損失準備金繰入額	1百万円
繰延税金資産の純額	2,536百万円	繰延税金資産の純額	1,246百万円
(注) 繰延税金資産の算定に当たり平成17年3月31日 現在の繰延税金資産から控除された金額は 4,574百万円である。		(注) 繰延税金資産の算定に当たり平成18年3月31日 現在の繰延税金資産から控除された金額は 3,711百万円である。	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間の差異に関する項目別内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間の差異に関する項目別内訳	
	%		%
法定実効税率	40.4	法定実効税率	40.4
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2
住民税均等割額	0.4	住民税均等割額	0.3
繰延税金資産の対象外とした一時差異等	62.7	繰延税金資産の対象外とした一時差異等	40.7
その他	2.3	その他	5.7
差引適用税率	13.1	差引適用税率	1.0

(1 株当たり情報)

摘要	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
1株当たり純資産額	216.97円	239.43円
1株当たり当期純利益	17.73円	14.62円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載していない。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
当期純利益(百万円)	3,110	2,563
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式にかかる当期純利益(百万円)	3,110	2,563
普通株式の期中平均株式数(千株)	175,448	175,344

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、平成18年5月12日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行に関し、下記のとおり決議しており、平成18年5月31日全額の払込が完了している。

当該第三者割当による新株式(普通株式)の内容は、下記のとおりである。

1 発行新株式数	17,100,000株
2 発行価格	1株につき605円
3 発行価格の総額	10,345,500,000円
4 資本組入額	1株につき303円
5 資本組入額の総額	5,181,300,000円
6 申込期間	平成18年5月31日
7 払込期日	平成18年5月31日
8 配当起算日	平成18年4月1日
9 割当先および株式数	三井物産株式会社 17,100,000株
10 資金の用途	運転資金、新規投資資金等に充当する予定
11 今回の増資による発行済株式総数の推移	
	平成18年3月31日現在の発行済株式総数 175,692,539株
	増資による増加株式数 17,100,000株
	増資後発行済株式総数 192,792,539株

第三者割当増資後、三井物産株式会社の議決権比率は22.97%であり、当社の筆頭株主となっている。(議決権比率については、今回の第三者割当による新株式発行に伴い増加した議決権の数(17,100個)を加算した議決権の数(190,531個)に対する割合を算出している。)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
三井物産(株)	959,508	1,633
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,212.21	1,575
三井住友海上火災保険(株)	450,000	720
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	320.32	576
(株)みずほフィナンシャルグループ	534.07	514
日本原燃(株)	47,666	476
東ソー(株)	550,000	323
タイ沖石油開発(株)	3,440	172
三菱ケミカルホールディングス(株)	225,790	163
(株)千葉銀行	131,634	137
その他(44銘柄)	21,283,314.25	496
計	23,653,418.85	6,790

【債券】

銘柄	券面総額	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
ロシア連邦ユーロ債	3,035千US\$	356
イラク債	1,795千US\$	210
計		567

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 または償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	14,395	16	1	14,410	8,795	426 (101)	5,614
構築物	910		0	910	758	23 (5)	151
機械装置	345	1	48	298	283	5 (3)	14
車両運搬具	48	6	12	43	29	5	13
工具器具・備品	1,476	16	144	1,348	1,211	33 (15)	137
土地	13,494		847 (306)	12,647			12,647
建設仮勘定		51	41	10			10
有形固定資産計	30,670	92	1,095 (306)	29,668	11,079	494 (126)	18,589
無形固定資産							
借地権				14			14
ソフトウェア				1,463	811	199	652
技術使用権				26	22	4	4
施設利用権				52	28	3	23
電話加入権				15			15
無形固定資産仮勘定				64			64
無形固定資産計				1,637	861	207	774
長期前払費用	30	10	2	38	21	7	16
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 有形固定資産の取得価額はすべて経過勘定として建設仮勘定を経由するため、建設仮勘定の当期増加額および当期減少額にはその分の金額が含まれている。
- 2 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略した。
- 3 長期前払費用については、前期末残高に前期末償却済の残高を含んでおらず、当期末残高には当期末償却済の残高を含んでいる。
- 4 「当期減少額」および「当期償却額」欄の()内は減損損失の計上額であり、内数である。
- 5 「当期末減価償却累計額または償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれている。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		13,017			13,017
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(175,692,539)	()	()	(175,692,539)
	普通株式 (百万円)	13,017			13,017
	計 (株)	(175,692,539)	()	()	(175,692,539)
	計 (百万円)	13,017			13,017
資本準備金およ びその他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	3,254			3,254
	(その他資本剰余金) 資本金及び 資本準備金 減少差益 (百万円)	12,338			12,338
	自己株式処分差益 (百万円)	1	1		2
計 (百万円)	15,593	1		15,594	
利益準備金およ び任意積立金	(利益準備金) (百万円)				
	(任意積立金)				
	海外投資等損失 準備金 (百万円)	22		9	12
	配当準備積立金 (百万円)	1,210			1,210
	為替変動準備金 (百万円)	1,000			1,000
	別途積立金 (百万円)	2,000	2,000		4,000
	小計 (百万円)	4,232	2,000	9	6,222
計 (百万円)	4,232	2,000	9	6,222	

- (注) 1 当期末における自己株式数は403,553株である。
 2 その他資本剰余金の当期増加額は自己株式の売却によるものである。
 3 任意積立金の当期増減額は前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	7,035	2,224	3,541	902	4,815
賞与引当金	164	207	164		207
完成工事補償引当金	139	106	139		106
役員退任慰勞引当金	150	15			165
工事損失引当金	1,627	1,135	1,627		1,135
修繕引当金	59	19			79

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収等による個別見積額の修正に伴う戻入額である。

(2) 【主な資産および負債の内容】

資産

(イ) 現金預金

明細	金額(百万円)
現金	52
預金	
当座・普通預金	19,928
定期預金	2,124
計	22,052
合計	22,104

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別明細

相手先	金額(百万円)
和光純薬工業(株)	38
白鳥製薬(株)	3
(株)愛知ニコン	3
(株)エドウィン商事	3
ダイキン工業(株)	1
その他	0
合計	50

(b) 期日別明細

期日	金額(百万円)
平成18年4月 満期	4
平成18年5月 "	41
平成18年6月 "	0
平成18年7月 "	4
合計	50

(八) 完成工事未収入金

(a) 相手先別明細

相手先	金額(百万円)
中国化工建設総公司	3,663
アラビアン・ペトロケミカル社	2,039
三井物産(株)	1,928
(株)トーハン	1,077
新日本石油精製(株)	978
その他	11,939
合計	21,625

(b) 滞留状況

期首残高 (百万円) A	当期発生高 (百万円) B	当期回収高 (百万円) C	投資等への 振替額 (百万円)	期末残高 (百万円) D	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{A+D}{2} \times \frac{365}{B}$
32,841	21,188	32,403		21,625	60.0	469.1

- (注) 1 当期回収予定高に対する回収率は100%である。
2 期末残高のうち延払工事未収入金は次のとおりである。

短期	2,474百万円
長期	1,955百万円
計	4,429百万円

(二) 未成工事支出金

前期繰越高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
60,206	161,412	151,226	70,392

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	58,711百万円
労務費	1,554百万円
外注費	3,766百万円
経費	6,358百万円
計	70,392百万円

(ホ) 未収入金

内容	金額(百万円)
ジョイントベンチャーでの工事遂行案件における ジョイントベンチャーからの未収入金	9,327
その他	2,067
合計	11,394

(ヘ) 関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	(株)テックエステート	7,000
	トーヨー・エンジニアリング・コアリア・リミテッド	806
	(株)サンテック	450
	トーヨー・エンジニアリング・インディア・リミテッド	428
	(株)テクノフロンティア	300
	その他(11社)	1,252
	計	10,237
その他関係会社	三井化学(株)	4,132
	トーヨー・タイ・コーポレーション・リミテッド	264
	トーヨー・エンジニアリング・コーポレーション・ タイランド・リミテッド	2
	計	4,400
合計		14,637

負債

(イ) 支払手形

(a) 相手先別明細

相手先	金額(百万円)
日立笠戸重工業協業組合	306
ファーネスエンジニアリング(株)	122
クロリンエンジニアズ(株)	93
喜栄工業(株)	25
(株)化研	11
その他	101
合計	661

(b) 期日別明細

期日	金額(百万円)
平成18年 5月 満期	343
平成18年 6月 "	295
平成18年 7月 "	22
合計	661

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
日陽エンジニアリング(株)	1,036
三井物産(株)	675
富士工業(株)	496
(株)きんでん	445
(株)ダイフク	414
その他	15,938
合計	19,007

(八) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	1,530
住友信託銀行(株)	510
(株)三菱東京UFJ銀行	165
合計	2,205
1年内返済予定長期借入金	8,797
合計	11,002

(二) 未成工事受入金

前期繰越高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
68,622	154,440	146,634	76,428

(ホ) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	4,024 (1,231)
(株)みずほコーポレート銀行	3,225 (2,016)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,640 (1,035)
国際協力銀行	2,457 (1,392)
中央三井信託銀行(株)	2,023 (619)
その他	10,291 (2,502)
合計	24,663 (8,797)

(注) 金額の()内に内数表示している金額は1年以内に返済予定のものであり、貸借対照表では「短期借入金」に含まれている。

(3) 【その他】

特記事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券・100株券・500株券・1,000株券・10,000株券・100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき157円(消費税額等を含む)
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき9,030円(消費税額等を含む)
株券登録料	1枚につき525円(消費税額等を含む)
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買に係る手数料相当額として別途定める金額およびこれにかかる消費税額等の合計額
公告掲載方法	日本経済新聞 (注)
株主に対する特典	なし

(注) 会社法第440条第4項の規定により決算公告は行わない。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- | | | | |
|------------------------------------|---------------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
およびその添付書類 | 事業年度
(第50期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第51期中) | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成17年12月19日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券届出書
およびその添付書類 | 第三者割当による新株発行 | | 平成18年5月12日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券届出書の
訂正届出書および
その添付書類 | 上記(3) 有価証券届出書の訂正届出書 | | 平成18年5月15日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

東洋エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂	倉	正	志	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	和	田	栄	一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	金	子	秀	嗣	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋エンジニアリング株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月28日

東洋エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂	倉	正	志	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	和	田	栄	一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	金	子	秀	嗣	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋エンジニアリング株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は工事進行基準を適用する長期大型工事の範囲を変更した。
2. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年5月12日開催の取締役会において、三井物産株式会社への第三者割当による新株式の発行の決議を行い、平成18年5月31日に払込が完了した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月28日

東洋エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂	倉	正	志	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	和	田	栄	一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	金	子	秀	嗣	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋エンジニアリング株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋エンジニアリング株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月28日

東洋エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂	倉	正	志	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	和	田	栄	一	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	金	子	秀	嗣	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋エンジニアリング株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋エンジニアリング株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は工事進行基準を適用する長期大型工事の範囲を変更した。
2. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年5月12日開催の取締役会において、三井物産株式会社への第三者割当による新株式の発行の決議を行い、平成18年5月31日に払込が完了した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。